

1990年代以降の世界の食料および穀物貿易動向

小 澤 健 二

目 次

はじめに——課題と構成

1. 1990年代以降の世界の食料貿易動向
 - (1) 食料貿易の全体的な動き
 - 1) 世界貿易全体のなかでの食料貿易の地位
 - 2) 1970年代から80年代前半にかけての食料貿易の推移
 - 3) 90年代以降の食料貿易の動向
 - (2) 食料貿易の地域構造
 - 1) 70年代の食料貿易構造の変化
 - 2) 80年代前半の食料貿易の不振と80年代後半の新たな変化
 - 3) 90年代以降の食料貿易の地域再編
 - (3) 品目・部門別の食料貿易の動向
 - 1) 80年代の食料貿易の品目別動向
 - 2) 90年代の品目別貿易動向
 - 3) 2000年代の食料貿易の動向
 - 1) 地域別動向
 - 2) 品目別動向
 2. 1990年代以降のアメリカの食料農産物貿易の動向
 - (1) 食料農産物貿易の全体的な動向
 - (2) 食料農産物の輸出動向
 - (3) 食料農産物の輸入動向
 - (4) NAFTA域内の食料農産物貿易の動向
 3. 1990年代以降の穀物貿易の動向
 - (1) 80年代前半までの穀物貿易動向
 - 1) 80年代の世界の穀物貿易の反転
 - (2) 1990年代の穀物貿易動向および貿易構造の変化
 - 1) 90年代の穀物貿易の動向と需給基調
 - 2) 穀物の国際価格動向
 - 3) 1990年代の穀物貿易構造の変容
 - (3) 2000年代の穀物の国際需給動向と穀物貿易をめぐる新たな動き
 - 1) 穀物の国際需給の逼迫化
 - 2) 2000年代前半の穀物輸入動向
 - 3) 2000年代前半の穀物輸出をめぐる新たな動き
 - (4) 今後の穀物貿易動向などをめぐる不確定諸条件
- おわりに

はじめに——課題と構成

世界の食料貿易構造は、1990年代以降大きく変化している。それは、1993年末のガット農業合意、95年のWTO農業協定の発効による農業政策の国際的枠組みの変化、および90年代以降のEUの統合拡大や94年のNAFTA（北米自由貿易協定）発効を嚆矢とする自由貿易地域の拡大、さらには2000年代に入っての“BRICs”に代表される新興経済諸国の高経済成長、など様々な条件、要因が影響している。

しかし、管見のかぎりでは、世界の食料貿易に関する日本での研究はごく少ないように見受けられる。この状況に鑑み、本稿は1990年代以降、統計資料を利用しうる直近の2000年代央までの世界の食料貿易動向の考察を一つの課題とする。とは言っても、世界の食料貿易の対象は品目、地域を含めて広範におよぶ。このため、課題をさらに限定し、80年代までと対比した90年代以降の世界の食料貿易をめぐる新たな動きと食料貿易構造の特質を摘出すること、ここに重点を置く。

この課題設定には、90年代以降の世界の食料貿易の新たな動きを生み出す諸条件の検討が必要とされる。しかし、本稿ではそこにまで立ち入る用意はない。そこで、食料輸出の中心国の一つであるアメリカを事例として、90年代以降のアメリカの食料農産物貿易の動向とその特徴的な変化を取り上げ、それを通して世界の食料貿易構造の変容を生じる一因を探ることに努めたい。

また、食料貿易のなかでも基礎食料である穀物の貿易動向は、世界の食料問題の帰趨と密接に関わっている。とくに2006年後半以降、主要穀物の国際価格が急騰し、その需給動向をめぐっては俄に不確定性、不透明性が増している。それは、1990年代以降の穀物の貿易動向あるいは貿易構造のいかなる変容と関連するものであろうか。世界の穀物需給の今後の見通しに関する社会的関心が高まっている事情にも配慮し、90年代以降の穀物貿易動向を最近の穀物需給基調の逼迫化と関連させて検証すること、これも課題の一つとする。

以下の本文に明らかなように、世界の食料および穀物の各々の貿易動向は必ずしも密接に相互に関連するものではない。それゆえ、本稿での二つの課題は、本来、それぞれが独自に設定されるべきものかもしれない。しかし、世界の食料および穀物の貿易構造は、いずれも食料消費趨勢、および世界経済の動向によって大きな影響を受け、この点で共通性を有している。ここに配慮し、食料および穀物貿易動向に関しては、世界経済の動向との関連をできるだけ意識して考察したい。本稿の課題と構成は、世界経済のグローバル化の深化と世界の食料・穀物貿易構造の相互関連を明らかにするための一次接近でもある。

1. 1990年代以降の世界の食料貿易動向

(1) 食料貿易の全体的な動き

1) 世界貿易全体のなかでの食料貿易の地位

最初に、やや長期的視点から1970年代以降、2000年代半までの世界の食料貿易動向を貿易全体のなかに位置づけ、概観する。世界の貿易総額は、時期ごとの差異を含むものの、1970年代以降ほぼ一貫して拡大している。このうち1970年～80年に世界の貿易総額はほぼ7倍に増大した。しかし、これには名目的な増加が大きく寄与している。73年の国際通貨制度の変動相場制への移行にともなうドルの大幅減価、これに二度の石油危機による10倍もの油価急騰が加わって、70年代の世界の貿易額を名目的に大きく引き上げたのである。

これに対し、80年代初頭にはアメリカの金融引き締めに端を発した、世界経済の不況基調のなかで世界の貿易額は全体としては実質でも減少した。しかし、80年代半ば以降、世界貿易は持続的な拡大基調に転じた。80年代、90年代の世界貿易の年間平均増加率はそれぞれ5.4%、5.9%である。とくに2000年～04年の世界貿易の年率平均増加率は、8.2%と記録的な伸び率を示している。80年代後半以降、世界経済のグローバル化の進展とともに世界貿易も時期を追って拡大し、とくに2000年代の拡大テンポは一段と加速している。

食料貿易の動向を世界の貿易全体と対比すると、世界貿易の拡大が顕著な時期には食料貿易の増加率も概して大きく、世界貿易の停滞期には食料貿易も停滞あるいは減少し、両者はほぼ連動している。ただし、世界の貿易全体と対比すると、食料貿易の増加率ははるかに小幅であり、貿易(10億ドル)

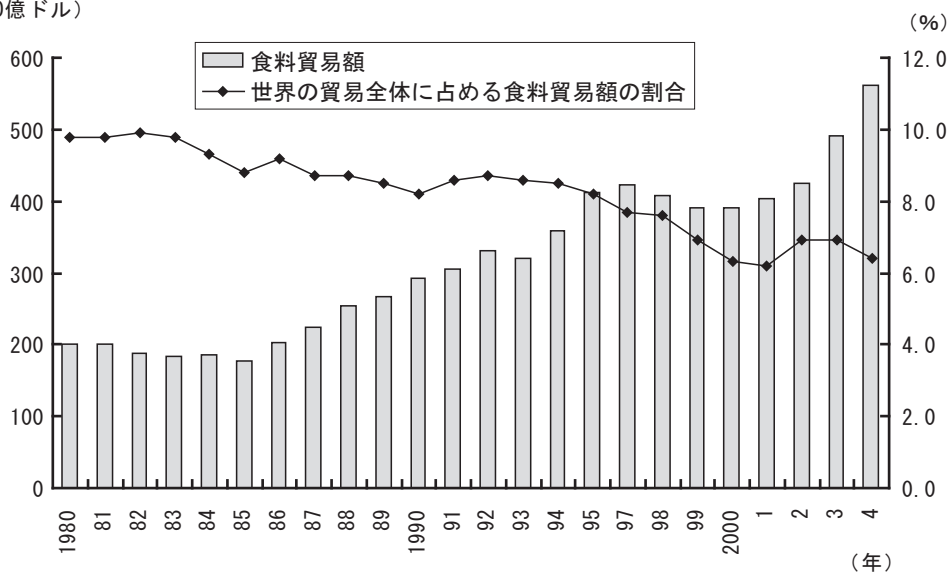


図1 世界の食料貿易額および世界の貿易額に占める食料貿易額の比率

出所：国連、『国連貿易統計年鑑』の各年版より。

易全体に占める食料貿易の割合は70年代以降、一貫して低下し続けている。

例えば、世界の貿易総額に占める食料貿易額の比率は、70年の14%から90年の8.2%を経て2000年には6.3%に低下している。とくに、80年代、90年代には食料貿易の貿易全体に占める比率は著しく低下した。しかし、2000～04年の食料貿易の年間増加率は8.7%と、拡大が著しい世界の貿易全体を上回っている。この結果、2000～04年の世界貿易に占める食料貿易の比率は0.1ポイント上昇している。2000年代前半の世界の食料貿易は、80年代、90年代と明らかに異なる様相を呈しているのである⁽¹⁾。

2) 1970年代から80年代前半にかけての食料貿易の推移

1970年代には、貿易全体の場合と同様に世界の食料貿易総額も4.9倍と大幅に増大した。70年代の食料貿易の大幅増には、貿易全体と同様なドルの減価、油価の高騰が大きく影響している。なかでも、3の穀物貿易にみるように70年代の食料貿易の拡大は、油価高騰による産油諸国での外貨収入の大幅増、およびオイルダラーの還流とも関係する国際金融膨張のなかでの途上諸国などへの対外融資の拡大とそれによる途上諸国の経済成長に支えられていた。後に取り上げる穀物貿易が典型的であるが、70年代には食料貿易額は年ごとに大きく変動したことも一つの特徴である。

これに対し、アメリカの通貨、金融引き締めと第二次石油危機が合体して生じた80年代前半の世界経済の不況のなかで、途上諸国を中心に世界の食料貿易は一時的に大幅減少に陥った。80年代前半の世界の食料貿易動向は、70年代とは対照的である。世界の食料貿易が増加に転じるのは85年前後であり、これには85年のプラザ合意によるドル安基調の強まりの通貨要因も部分的に作用している。しかし、それ以上に次にみる80年代後半以降の世界の食料貿易の構造変化がより大きく影響している。

それは、日本、ECなど先進諸国の食料農産物輸入の増大である。また、経済成長を続ける東アジアの途上諸国の食料農産物の輸入も拡大に転じ、その一部として中国の農産物、とくに穀物輸入が次第に増大するようになる。80年代後半以降、70年代の世界の食料貿易の拡大を牽引した諸要因とは明らかに異なる、新たな諸条件が食料貿易の拡大に寄与するようになったのである。この動きは90年代以降にも継続している。

3) 90年代以降の食料貿易の動向

90年代以降の世界の食料貿易動向を、そこに変化が見出される時点に留意して整理すると次のようになる。1980年代後半から拡大基調を示す世界の食料貿易は、1990年代に入って93年までは漸増、94年以降は大幅増と時期ごとの差異を含むものの、97年まで拡大を続けた。この結果、1985～97年に世界の食料貿易額は、1778億ドルから4220億ドルへと2.4倍にも増大した。食料貿易が大幅な減少に陥った80年代前半とは明らかに対照的な動きである。

しかし、97年を境に2000年まで世界の食料貿易額は再び減少に転じた。97～2000年の世界の

表 1 1997～99年の食料輸入額の地域別増減率（単位：％）

世界全体		-7.5
先進諸国		-5.2
途上地域		-9.0
	アフリカ	-1.2
	中南米	4.4
	中東	-0.8
	アジア	-19.8
旧ソ連・東欧		-22.6

出典：国連『国連貿易統計年鑑Ⅱ』2000年、46～47頁。

食料貿易総額は、4220億ドルから3879億ドルへと額にして341億ドル、比率にして8%減少している。食料貿易減少の中心地はアジアの途上地域である。1997～99年に当該地域の食料輸入総額は103億ドル減少し、食料輸入減少額の30%以上はアジアの途上諸国に集中した（表1）。97年秋からのアジアの経済危機が、当該地域の食料購買力の低下および輸入に必要な保有外貨を枯渇させ、食料輸入額の減少に帰結したのである。

90～97年の世界の食料輸入額の増加率も、地域別には東アジアの途上地域が最大であった。この事実に示されるように、90年代の世界の食料貿易動向を輸入面からみると、輸入地域としてはアジア、なかでも東アジアの途上諸国を一つの中心に変化している。97年秋のアジアの通貨・金融危機が、世界の食料貿易を縮小させる契機となったゆえんである。しかも、アジアの通貨・金融危機はロシア、南米諸国の通貨・金融危機に波及し、それぞれの国の食料輸入額も大幅に減少したのである⁽²⁾。

しかし2000年代に入ると、97～99年の減少額をはるかに上回って、食料貿易額は大幅に増加し続けている。世界の食料貿易額は2000年の3,910億ドルから04年の5,620億ドルへと、年率平均8.7%で増大したのである。2000年代前半の食料貿易の年間平均増加率は、名目的増加分が大きかった70年代を除くと、第二次大戦以降最大のものである。1990～2004年に世界の食料貿易額は1.9倍に増大したが、このほぼ半分は2000～04年の増加によるものである⁽³⁾。

このように90年代末のアジアの経済危機期を除くと、85年以降は世界的な食料貿易の拡大期に位置づけられ、なかでも2000年代の拡大は一際顕著であった。世界経済のグローバル化の進展は、世界の食料貿易の拡大にも明らかに影響を及ぼしたのである。

（2）食料貿易の地域構造

1）70年代の食料貿易構造の変化

第二次大戦以降1960年代まで、世界の食料貿易構造は先進国間貿易を中心とし、しかも世界の食料貿易に占める先進国間貿易の比重が高まる傾向にあった。例えば、60年の世界の食料輸

入全体の70%は先進諸国によって占められ、途上諸国の割合は20%にすぎない。残りの10%の輸入シェアはコメコンを中心とする社会主義諸国によるものである。世界の食料貿易に占めるコーヒー・紅茶など熱帯産品の比重も高かったため、世界の食料輸出に占める途上諸国の輸出シェアは60年に37%と輸入に比べると相対的に高い割合を占めていた。しかし、60年代には順調な経済成長を背景に西欧、日本の食料輸入は増大する一方、一次産品問題に象徴されるように熱帯産品の国際価格は低水準で推移した。この結果、60年代には途上諸国の食料貿易は停滞し、世界の食料の輸出、輸入に占める途上諸国のシェアはいずれも低下したのである。

ところが、70年代には世界的な食料問題の発生にともない、食料の輸入市場としての途上諸国、社会主義地域の地位が急上昇した。これら地域の食料輸入拡大を可能としたのは、さきに言及した70年代の二度の石油危機による油価の高騰、およびそれと関連するオイルマネーの還流にも支えられた国際金融膨張である。油価高騰の影響は、中東地域の食料輸入額が1970～80年に13倍にも増大した事実⁽⁴⁾に端的に示される。同期間に途上諸国およびソ連を中心とする社会主義諸国の食料輸入額も、それぞれ7倍、6倍に増大した。この結果、世界の食料輸入に占める途上地域と社会主義地域を合計すると、その輸入シェアは80年には70年を10ポイントも上回る37%に達している。世界の食料貿易構造は70年代には輸入地域の構成を中心に大きな変化を遂げたのである⁽⁵⁾（表2）。

しかし、すでに指摘したように70年代に食料輸入の拡大を可能とした諸条件は80年代前半には失われ、とくに累積債務問題が重大化した中南米の途上諸国や東欧諸国の食料輸入は大幅減少に追い込まれた。この結果、さきに指摘したように世界の食料貿易は80年代前半には一時的に減少に陥った。70年代の急激な食料貿易拡大の反動と表現してもよい。こうした、80年代前半の食料貿易の減少は、食料貿易の地域別動向に具体的に反映されている。

2）80年代前半の食料貿易の不振と80年代後半の新たな変化

70年代とは対照的に、とくに80年代前半を中心に途上経済諸国、およびソ連、東欧などの社会

表2 世界の食料貿易の地域構造

輸出 \ 輸入		世界	先進諸国	発展途上諸国	中央計画経済諸国
世界	1970	100	72.5	17.2	10.5
	1980	100	61.7	24.5	12.7
先進諸国	1970	58.9	45.4	10.6	2.8
	1980	64.6	42.8	15.6	5.7
発展途上諸国	1970	32.0	23.6	4.9	3.5
	1980	28.3	16.9	6.5	4.3
中央計画経済諸国	1970	9.1	3.0	1.8	4.2
	1980	7.1	2.0	2.4	2.7

出所：U.N, *International Trade Statistics Year Book*, Vol.2, 1980 p.1124.

主義地域の世界の食料輸入に占めるシェアは80年代に低下した。90年の世界の食料輸入に占める途上諸国、ソ連・東欧諸国の輸入シェアはそれぞれ22%、6%である。80年に比して両者を合計した輸入シェアは10ポイントも低下した。この結果、80年代には世界の食料輸入に占める先進諸国のシェアは逆に上昇したのである。

食料輸出でも、先進諸国の比重の高まりは顕著である。世界の食料輸出に占める先進諸国の輸出シェアは、80～90年に65%から69%へと4ポイントも上昇している。なかでも、80年代後半に世界の食料貿易に占める先進諸国の輸出入のそれぞれのシェア上昇が目立っている⁽⁶⁾。このように80年代後半以降の食料貿易拡大のなかで、先進諸国間を中心とする世界の食料貿易構造は再び強った。そして、この転機が80年代半ばだったのである。

食料貿易の地域構造の変化は、品目別の食料貿易動向と対応している。80年代には、品目別にみると、畜産物、水産物、野菜、果実の貿易増が顕著である。上記品目の貿易額は80～90年にいずれも2倍以上に増加し、その増加はとくに80年代後半に集中した。畜産物、野菜、果実などの輸入増を地域・国別に分類すると、日本およびECの輸入増が際立っている⁽⁷⁾。日本の場合には、円高や農産物貿易自由化措置が、ECでは一層の経済統合の拡大、深化がそれぞれ、畜産物、野菜、果実などを中心に食料農産物の大幅な輸入増を生み出したのである。このような80年代後半以降の日本、ECの畜産物、水産物、野菜、果実などの食料農産物の輸入増が、先進国間貿易の比重を再び高める原動力となったのである。

3) 90年代以降の食料貿易の地域再編

80年代半ばを契機とする世界の食料貿易の地域再編は、90年代以降にも継承されている。同時に、90年代には新たな動きも見出される。一つは、90年代以降、世界の食料輸入に占める途上諸国の比重が再び増大する事実である。2000年の世界の食料輸入に占める途上国の比率は25%であり、90年の22%よりも3ポイント上昇している。FAOの地域分類によると、90年代以降の世界の食料輸入に占める途上諸国の輸入シェアの上昇はアジア・太平洋の途上地域が中心である。

対照的に、90年代には旧ソ連、東欧諸国の食料輸入シェアは、体制移行過程の経済の縮小再生産のなかで激減した。世界の食料輸入に占める旧ソ連の輸入シェアは、90年の6%から90年代半ばには3%未満に低下した。この食料輸入の大幅減少から旧ソ連、とくにロシアが回復するのは2000年代に入って以降のことである⁽⁸⁾。

このように90年代には、世界の食料輸入に占める途上諸国の輸入シェアは徐々に上昇し、旧ソ連地域の輸入シェアの低下を相殺した。だが、90年代には先進国間貿易を中心とする世界の食料貿易構造は基本的に維持され、その比重は若干増大している。2000年に世界の食料輸出、輸入の先進諸国に占めるシェアはそれぞれ66%、69%である(表3)。これは、80年代初頭の先進諸国の輸出入のいずれのシェアを上回るものである。

先進国間を中心とする世界の食料貿易構造は、EUおよび北米二カ国(アメリカ、カナダ)の

表3 世界の食料貿易の地域構造（食料貿易の地域マトリックス）

輸出 \ 輸入		世界	先進経済諸国	途上経済諸国	東欧・旧ソ連
世界	1990	100	71.1	21.8	6.1
	2000	100	68.8	25.8	2.6
	2004	100	68.8	24.1	5.8
先進経済諸国	1990	69.4	52.9	13.1	2.6
	2000	65.7	49.4	13.3	1.1
	2004	65.1	50.0	11.4	2.6
途上経済諸国	1990	27.6	16.8	8.1	2.6
	2000	31.7	18.4	12.1	0.8
	2004	30.7	17.0	12.0	1.6
東欧・旧ソ連	1990	3.1	1.4	0.6	0.9
	2000	0.9	0.2	0.2	0.5
	2004	4.1	1.8	0.7	1.6

出所：U.N., *International Trade Statistics Year Book*の各年次による。

自由貿易地域内での食料貿易の拡大によるところが大きい。このことが、90年代の世界の食料貿易の地域再編に関わる、第二の新たな動きである。例えば、2000年に世界の食料輸出、輸入全体に占めるヨーロッパ先進諸国、北米二カ国（アメリカ、カナダ）を合計すると、それぞれ60%、58%に達する。両地域で世界の食料貿易額の過半を占める。このうち、EU15カ国の食料輸出の70%以上は域内向けであり、また輸入の60%以上も域内諸国からである。また、アメリカ、カナダの北米二カ国の食料貿易額に占める二カ国間取引の比率も上昇しており、2000年に両国の食料輸出の3分の1は二国間によるものである。とくに94年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効以降、北米二カ国間の食料貿易は際立って増加しており、両国の食料輸入に占める二カ国間の比率は95年～2002年に10ポイントも上昇した⁽⁹⁾。

このように80年代以降のECの統合拡大および90年代前半のNAFTA発効は、自由貿易地域内での食料貿易を拡大させ、先進国間中心の世界の食料貿易構造を支える最大の要因である。90年代以降の地域別にみた世界の食料貿易は、東アジアを中心とする途上諸国の輸入比率の上昇および先進諸国の域内貿易の比重増大、ここを中心に展開している。この間奏的な地位に、90年代の旧ソ連・東欧諸国での食料輸入の激減、および80年代半ばを画期とする日本の食料輸入の大幅増が位置する。この二つの動きも、90年代以降の世界の食料貿易の地域再編の一部をなしている。以上の90年代以降の食料貿易の地域別動向は、次の品目別の食料貿易動向と密接に関連している。

(3) 品目・部門別の食料貿易の動向

1) 80年代の食料貿易の品目別動向

世界の食料貿易に関しては、品目ごとに貿易増加率に大きな差異が存在する。80年代に貿易額の増加率がとくに大きいのは、上位から水産物、飲料、野菜類、果実類、飼料類、畜産物の順である。80～90年に水産物の2.7倍を筆頭に、飲料は2.1倍に、野菜、果実類の貿易額も2倍前後にそれぞれ増大した。飼料類、畜産物、酪農品のいずれの貿易額の増加率も1.7倍前後である（表4）。

対照的に貿易額が減少したのは、コーヒー・ココア・茶、油糧種子類である。80～90年に、貿易額はそれぞれ18%、14%減少し、糖類の貿易額もごくわずかだが減少した。両者の中間に位置するのが、穀物類である。穀物類の貿易額は、同期間に1.4倍弱の増加にとどまる。こうした80年代の品目別貿易動向は、食料貿易の地域別動向と世界的な食料消費趨勢、および品目ごとの価格動向、これらの諸条件が合体した結果である。

このうち畜産物、果実類、野菜類の貿易増大は、80年代後半の日本およびECの食料貿易の拡大を反映している。また、畜産物、酪農品、飼料の貿易増は、肉類の消費拡大が先進諸国から経済成長を続ける途上諸国に次第に波及しつつある事実も示している。一方で、コーヒー・ココア・茶の貿易額の減少は、これら熱帯産品の国際価格の下落が大きく影響している⁽¹⁰⁾。同様な価格

表4 世界の食料貿易額―品目別の動向―

(単位：100 万ドル)

	1980	1990	2000	2004	1980～90年の 増加率(%)	2000～04年の 増加率(%)
畜産物	27,221	45,660	55,593	76,140	67.8	37.0
酪農品	12,505	20,408	27,007	39,656	63.2	46.8
水産物	13,887	37,462	56,770	71,108	169.8	25.3
穀物類	34,471	47,824	55,311	75,543	38.7	36.8
飼料類	10,224	17,631	21,512	33,067	72.4	53.7
野菜類	11,999	23,873	30,584	45,448	98.9	48.6
果実類 (ジュース含む)	16,823	32,969	44,107	64,733	96.0	46.8
糖類	13,508	13,431	16,505	22,212	-0.6	34.6
コーヒー・ココア・茶	20,639	16,832	19,717	25,145	-18.4	27.5
油糧種子類	6,871	5,942	14,819	25,146	-13.5	69.7
飲料 (アルコールを含む)	10,479	22,077	34,199	52,848	110.7	54.5
食用調整品	2,761	7,687	16,071	30,517	178.4	89.9
その他調整品類	20,545	42,653	64,486	126,270	107.6	95.8

出所：U.N. International Trade Statistics Year Book の各年次。

その他調整品は、畜産物から糖類までの調整品等として細分類されている品目を合計したものである。

要因の貿易額への反映は、砂糖類、穀物類および油糧種子類にも該当する。

なお、特定の食料品目には分類されないが、80年代に貿易額の増加率が最大だったのは、食用調整品および各種調整品である。食用調整品は、国連の貿易品目では独自の食料品目に分類されている。食用調整品とは別に、畜産物、水産物、穀物類、野菜類、果実類、菓子類などに区分される食料品目をさらに細分化し、そのなかで調整品に区分されるものを合計したものが各種調整品である⁽¹¹⁾。このうち食用調整品の貿易額は、80～90年に28億ドルから77億ドルへと2.8倍弱に、また各種調整品の貿易額も201億ドルから427億ドルへと2.1倍にそれぞれ増大した。90年に各種調整品を合計した貿易額は穀物、畜産物を若干上回る水準になったのである。

2) 90年代の品目別貿易動向

90年代の世界の食料貿易の品目別動向も、基本的に80年代の趨勢を継承した⁽¹²⁾。野菜類、果実類、水産物の三品目の貿易増加率は80年代を下回ったものの、依然高い増加率を維持している。また、90～2000年の穀物類、飼料の貿易額増加率はそれぞれ16%、22%と80年代を下回っている。一方、90年代の貿易額の増加率が80年代を上回ったのは油糧種子類であり、油糧種子類の貿易額は90年代に2.5倍にも増大し、飲料の貿易額も引き続き高い増加率を示している。また、80年代には貿易額が減少したコーヒー・ココア・茶、および糖類の貿易額も、90年代には増加に転じている。前者の増加率は17%と小幅なものの、後者の貿易額は23%も増大した。90年代には、高経済成長を続ける途上諸国の世界の食料輸入に占める比重は増大したが、途上諸国の食料消費水準の高度化が、嗜好品および糖類の貿易増大を支える一因とみられる。また糖類は菓子類を含み、後にみる加工食品の場合と同一要因がその貿易増に影響したと考えられる。

なお、90年代には畜産物貿易額の増加率はごく小幅にとどまった。この点は、80年代とは対照的である。豚肉類・家禽肉などの貿易額は90年代にも順調に拡大したが、畜産物貿易のなかで比重が高い牛肉・同製品の貿易は不振に陥った。周知のBSE発生の影響である。BSE問題が90年代の畜産物貿易を停滞に陥らせたのである。

以上のように90年代にも80年代と同様に、コーヒーなど熱帯産品や穀物などの伝統的食料農産物の貿易額増加率は相対的に低位にとどまっている。一方で、高経済成長を続ける一部の途上諸国の食料消費水準の高度化も関連して、野菜類、果実類、飲料および水産物などの貿易拡大は続いている。この点では、80年代に顕著となった食用調整品、および各種調整品の貿易増加率は、90年代にも全ての食料品目を通して図抜けて大きいことが注目される。90～2000年にも、食用調整品および各種調整品の貿易額はそれぞれ2倍および1.5強倍に増大した。この結果、90年に穀物類や畜産物の貿易額と拮抗するか、若干上回る程度だった調整食品類（食用調整品と各種調整品を合計した）の貿易額は、2000年には両者をはるかに上回る、最大の食料貿易品目に位置するようになった。調整食品の多くは、加工食品の原料、素材として使用される。この結果、調整食品類の貿易比率の上昇は、食料貿易に占める加工食品の比重が90年代に急激に高まった事実を反映

するものである。

(3) 2000年代の食料貿易の動向

1) 地域別動向

2000年代の世界の食料貿易動向にはいかなる新たな動きが見い出せるだろうか。食料貿易関係の利用できる国連統計は直近でも04年までである。このため、2000年代のごく短期間の趨勢しか把握できない。この点に留意して、2000年代前半の食料貿易をめぐる動きをみておこう。

まず、2004年の世界の食料貿易の先進諸国、途上諸国に大きく区分した地域別動向を2000年と比較すると、そこに有意な差異は存在しない。世界の食料の輸出、輸入に占める先進諸国の割合は2004年と2000年ではほぼ同一である。あえて相違を見出すと、食料輸入に占める途上諸国のシェアが若干低下した分、その他地域の輸入シェアが上昇している。しかし、先進諸国をヨーロッパ、北米二カ国、日本の三者に区分すると、それぞれの輸出入シェアには相当の変化が見出される。

世界の食料輸入全体に占めるヨーロッパ先進諸国の輸入シェアは、2000～04年に43.4%から47%へと3ポイント強も上昇した。これに対し、アメリカ、カナダの北米二カ国の同期間の輸入シェアは逆に14.2%から13.4%へと1ポイント未満低下した。これに対し、日本の食料輸入額のシェアは2ポイント以上低下している。この間、日本の食料輸入額はほぼ一定水準で推移した。2000年代前半に世界の食料貿易額が大幅に拡大したが、その拡大した割合だけ日本の輸入シェアは低下したのである。要するに、日本の輸入シェアの低下を相殺し、それを上回ってEUの食料輸入が拡大したのである。

輸出に関しても、EU（ヨーロッパ先進諸国）のシェア上昇は顕著である。2000～04年に世界の食料輸出に占めるヨーロッパ先進諸国の割合は、43.8%から46.4%へと2.6ポイント上昇し

表5 世界の食料貿易に占める北米二カ国、EUの比率

(単位：%)

輸出	2000	2004
アメリカ	12.0	8.9
カナダ	4.1	3.7
ヨーロッパ先進諸国	43.8	46.4
輸入		
アメリカ	11.4	10.7
カナダ	2.9	2.6
ヨーロッパ先進諸国	43.4	46.8

出所：U.N., *International Trade Statistics Year Book*, Vol. II, 2004, pp. 562-564。

表 6－1 2000 年代前半に食料農産物の輸出増加率が高い国－

(単位：100 万ドル)

	1999-2001	2004	増加率 (%)
インドネシア	4,815	9,401	95.2
ブラジル	14,215	27,215	91.5
マレーシア	6,153	10,917	77.4
スペイン	14,179	24,294	71.3
ドイツ	23,836	39,240	64.6
タイ	7,285	11,926	63.7
オランダ	30,034	47,818	59.2
イタリア	15,737	24,424	55.2
ベルギー	17,176	26,304	53.1
デンマーク	9,023	13,185	46.1
アルゼンチン	10,873	15,839	45.7
イギリス	15,256	21,185	38.9
フランス	33,834	46,642	37.9
オーストラリア	15,271	20,871	36.7
メキシコ	7,385	9,879	33.8
カナダ	15,878	20,574	29.6
中国	16,648	20,847	25.2
アメリカ合衆国	55,293	63,893	15.5

表 6－2 2000 年前半に食料農産物の輸入増加率が高い国－

	1999-2001	2004	増加率 (%)
中国	23,544	41,688	77.0
オランダ	17,780	28,707	61.5
ベルギー	14,538	23,042	58.5
ロシア連合	7,952	12,363	55.4
イギリス	27,054	41,406	53.1
イタリア	21,512	31,694	47.3
ドイツ	34,623	50,822	46.8
メキシコ	9,691	13,439	38.7
アメリカ合衆国	44,380	59,874	34.9
カナダ	11,443	15,194	32.8
日本	35,334	41,478	17.4

出所：表 6－1、6－2 とともに FAO, *The State of Food and Agriculture, 2007*, pp164-173。

た。対照的に、北米二カ国の輸出シェアは16%から12.5%へと大幅に低下している。90年代にはNAFTA発効を契機に、アメリカ、カナダの北米二カ国の食料輸出は世界の食料輸出の伸びを上回って拡大し続けた。しかし、2000年代には地域統合を通じて域内食料貿易がさらに拡大したEUに対比すると、NAFTA域内の北米二カ国の食料貿易の拡大に頭打ち傾向がみられるのである（表5）。

このように2000年代前半の食料貿易の地域構造は、90年代の動きを基本的に継承するものの、先進諸国および途上諸国のそれぞれの内部に立ち入ると、90年代までとは相当に異なる動きも見出せる。それは、食料の輸出入額が相対的に大きく、その増加率も大幅な国々を取り出した表6に具体的に示される。一瞥すると、EUの加盟主要諸国の食料輸出入額が大きく、しかもそれぞれの増加率も高水準である。EUの統合拡大が、域内の食料農産物貿易をいかに拡大させているかが明白である⁽¹³⁾。EUの主要諸国のなかで食料輸出額が大幅に増大している国々は、いずれも食料輸入額も大幅に増大している。それぞれの域内諸国では、比較優位の食料農産物の積極的な輸出拡大を通して、比較劣位の食料農産物輸入を促進する貿易構造がさらに強まっているのである。

EU諸国以外では、ブラジル、アルゼンチン、インドネシア、マレーシアなどの食料農産物の輸出増が大幅である。このうちブラジル、アルゼンチンの場合、90年代に続いて大豆輸出が増大し、さらにアルゼンチンではトウモロコシなど粗粒穀物の輸出も増加趨勢にある。また、インドネシア、マレーシアの食料輸出増は、パーム油の輸出増によっている。90年代以降、植物油需要は世界的に増大し、なかでもパーム油は価格条件に支えられて植物油のなかでも貿易増加率が最大の品目である⁽¹⁴⁾。アジア途上諸国のなかで食料輸出が最も増大しているのは、インドネシアとマレーシアであるが、それはパーム油の輸出拡大に専ら支えられたものである⁽¹⁵⁾。

また食料輸入では、EUおよびNAFTA諸国以外の国では、中国、ロシアの輸入増が2000年代前半に大幅である。2004年に、中国はアメリカ、ドイツ、日本に次ぐ世界第四位の食料輸入国の地位を占めるにいった。また、04年の食料輸入額は51億ドルと少ないが、インドの食料輸入額も2000年代に入って急増している。ブラジルを除く新興経済諸国の食料輸入増が大幅なことも、2000年代前半の世界の食料輸入をめぐる一つの特徴である。新興経済諸国の高経済成長の持続は、所得向上を通じて当該諸国の食料輸入増に直ちに帰結しているのである。

2) 品目別動向

2000年代に入ってから品目別の食料貿易動向は、地域別動向と同様に基本的に90年代の趨勢を継承している。90年代に貿易額の増加率が高い品目は、概して2000年代前半にも高く、増加率の低い品目は2000年代前半にも低位にとどまっている（前掲表4参照）。ただし、90年代まで減少あるいは停滞していた糖類、コーヒー・ココアなど熱帯産品の貿易額の増加率も、2000年代前半に相対的に大きいことが注目される。世界の食料貿易が、2000年代前半に大幅に拡大している所産でもある。また、90年代にやや停滞した畜産物貿易額も、2000年代前半に再び大幅増に転じてい

る。BSE問題の一段落に加え、途上諸国の肉消費増の趨勢がその背景となっている。

同様な事実は、2000年代前半に貿易額が大幅に増大した酪農品にも該当する。酪農品のなかでも、クリーム・ミルク類（バター、チーズ以外の酪農製品）の輸入の40数パーセントは途上諸国によっている。とくに2000年代前半に東アジアの途上諸国のクリーム・ミルク類の輸入が相対的に増加している。東アジアの途上諸国では2000年代前半には肉類の輸入増も顕著であり、経済成長と食料消費水準の高度化が対応している事実が示される⁽¹⁶⁾。

これに対し、80年代以降一貫して貿易額が拡大している野菜類、果実類の輸入地域は、圧倒的に先進地域の比重が大きい。東アジア地域の野菜類の輸入シェアも若干上昇しているものの、2000年代前半の世界の野菜、果実輸入額の60%弱はヨーロッパ先進諸国に集中している。このように世界の食料輸入に占めるヨーロッパ先進諸国（EU）の地位上昇は、域内の野菜、果実類の貿易拡大にもとづいている。NAFTA域内の食料農産物貿易の拡大も、野菜、果実類を中心とする。この結果、野菜、果実類の輸入のほぼ80%は先進諸国によるものである。このように2000年代前半には、畜産物、酪農品、野菜、果実の貿易額の増加率は90年代以上に大きく、この動きが世界の食料貿易の地域再編と密接に相関している。

ところで、上記の四品目以上に貿易拡大が目立つのは、90年代までと同様に食用調整品および各種調整品である。2000～04年に、食用調整品と各種調整品はいずれもほぼ2倍に増大している。調整食品類は、90年代と同様に全ての食料品目を通して貿易増加率が最大である。とくに各種調整品類の貿易額は、04年に食用調整品の4倍強の1263億ドルに達し、その食料貿易に占める重要性は益々増大している。畜産物、水産物、穀物類の貿易増大も、当該品目に占める調整関連品によるところが大きい。

例えば、穀物類の貿易額は2000～04年に553億ドルから755億ドルへと200億ドルほど増大した。このうちの56億ドル、すなわち穀物貿易増の28%は穀物調整品によるものである。畜産物、水産物、果実類に関しても、同様な事実が該当する⁽¹⁷⁾。そして、各種調整品の場合、先進諸国の輸入シェアが圧倒的に高いことが特徴である。畜産物、水産物の調整品の輸入全体の90%弱は先進諸国による輸入である⁽¹⁸⁾。この結果、食料貿易額全体に占める調整食品類の割合は2004年には24%に達している。調整食品の多くは、加工食品かあるいはその原料、素材として使用される。

このため、調整食品類の貿易比率の上昇は、90年代以上に食料貿易に占める加工食品の比重が増大している事実を意味する。この点を確認するために、やや長期の食料貿易に占める加工食品の貿易比率をみておこう。FAOの产品分类別の農産品貿易動向によると、85～2004年に高度加工産品の貿易額は5倍に増大し、農産品貿易に占める割合も28%から42%へ急上昇している。次いで増加率が高いのは半加工産品である。対照的に、原料農産物を中心とするバルク農産品や園芸産品の貿易額の伸びは停滞している⁽¹⁹⁾。とくに先進諸国の農産品輸出に占める加工産品の割合

は、2000年代初頭に70%を上回っている⁽²⁰⁾。

加工食品および加工製品の貿易比重の高まりは、外食依存の高まりや家庭食での加工・調理食品の消費増を背景とする。要するに、先進諸国の食生活における「外部化・サービス化」、「簡便化」が、品目別の食料貿易動向に反映されている。同様な食料消費趨勢は、高経済成長を続ける東アジアの途上諸国でも急速に進展している。最貧途上諸国を除く途上諸国の農産物貿易に占める加工製品の割合も、2000年代初頭には60%に達している⁽²¹⁾。とするならば、食用調整品・各種調整品の貿易急増に示される加工食品の絶えざる貿易拡大を促進する背景、諸条件は何か、この点の検討が要請される。

ここでは、そこにまで立ち入る用意はない。しかし、一点だけ指摘すると、加工食品（製品）の貿易増に最も関係するのは食品産業の動向であろう。食品関連企業の新たな事業展開が高付加価値農産物や加工食品の輸出を促進し、加工食品の市場規模を拡大させ、また新規の加工食品市場を創出する一つの原動力となっている。そして、食品産業の動向と先進諸国の食料消費パターンとは密接に関係している。食品関連企業は、消費者の消費嗜好に合致するか、あるいはそれを先取りしつつ、新規の加工食品商品の開発競争に鎗を削っているからである。いずれにせよ、加工食品貿易の大幅増、食品関連産業の事業展開、および先進諸国の食料消費動態、これら三者は表裏一体の関係にある。これら三者の関連性については今後の課題とし、世界の食料貿易の品目別動向はその一端を示すものであること、本稿ではこの事実の指摘だけにとどめておく。

2. 1990年代以降のアメリカの食料・農産物貿易の動向

（1）食料農産物貿易の全体的な動向

世界の食料貿易の構造変化のなかで、アメリカの食料農産物貿易はどのように展開し、そこにいかなる特徴が見出されるであろうか⁽²²⁾。この点は、1990年代以降の世界の食料貿易におけるアメリカの地位、および世界の食料貿易の構造変容、および次の3の穀物貿易動向にアメリカがいかに関わっているか、これらを理解するうえでも重要である。

まず、1990年代以降のアメリカの農産物貿易の全体動向をみておこう。1980年代に穀物貿易におけるアメリカの輸出競争力は著しく低下した。この結果、とくに80年代初頭から後半にかけてアメリカの食料農産物輸出額は減少し、その貿易収支の黒字幅も大幅に減少し続けた。例えば、81～87年にアメリカの農産物輸出額は34%も減少し、アメリカ農業の輸出産業としての地位は大きく後退したのである（図2）。

周知のように、アメリカは80年代半ばから攻撃主義的（一方主義的）通商政策を積極的に導入、実施するようになった⁽²³⁾。アメリカ経済の国際競争力の低下と攻撃主義的通商政策の推進は表裏の関係にあり、一方主義的通商政策を通して、金融、サービス、農業を戦略部門に位置づけ、相手国に貿易自由化による市場開放を強く迫ったのである。80年代半ばを契機とするアメリカ

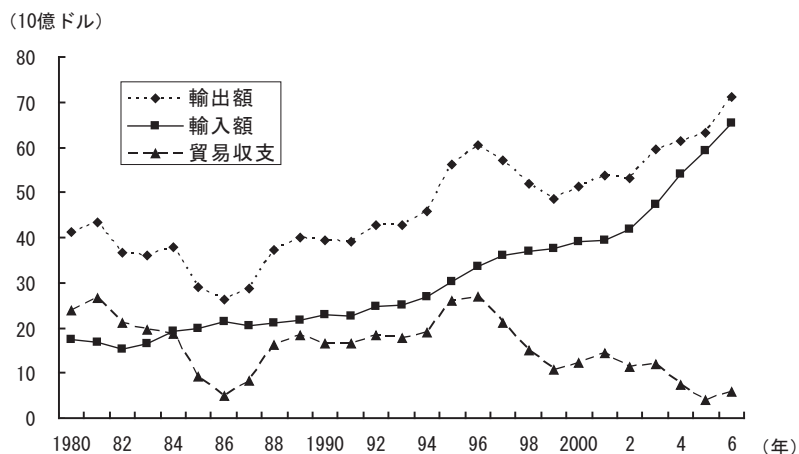


図2 アメリカの食料農産物の貿易収支（単位 10 億ドル）

出所：USDCS, *Statistical Abstract* の各年次より。

カの多国間農業交渉（ガットウルグアイ農業交渉）への積極的な関与も、攻撃主義的通商政策の一部をなした。その背景に、アメリカの農産物輸出の大幅減少が存在したのである。

こうした経緯のなかで、多国間農業交渉の場では農産物貿易の自由化を強く主張する一方、米、棉花へのマーケティングローンの適用、および小麦を主たる対象とする輸出増進計画（Export Enhancement Programs=EPP）など各種農産物輸出促進措置を導入、実施したのである⁽²⁴⁾。これらの輸出促進措置にも支えられ、アメリカの食料農産物輸出は80年代末から増加に転じた。90～96年には、世界の食料貿易の拡大を背景にアメリカの食料農産物輸出額も394億ドルから604億ドルへと50%以上増大した。90年代前半には食料農産物の輸入額も増大したが、90年代初頭の国内経済の低迷も影響して、輸入の増加は輸出増に遅れをとったのである。

この結果、アメリカの食料農産物貿易収支は90年代前半には年間平均160～180億ドル、とくに輸出増が大幅な95～96年には260億ドル台の黒字を計上した。こうしたアメリカの食料農産物の輸出増が中断するのは、97年のアジアの通貨・金融危機の発生によってである。96～99年にアメリカの食料農産物輸出額は100億ドル以上減少した。しかし、この輸出減少にもかかわらず、97～99年のアメリカの食料農産物の貿易収支は年間平均150億ドル前後の黒字を計上し、90年代を通してアメリカの農業・食料部門の国際競争力は強化されたかにみえた。

しかし、一連の通貨金融危機を脱して2000年代初頭からアメリカの食料農産物輸出額は増大に転じるものの、その増加率は90年代と比較して小幅にとどまっている。一方、食料農産物の輸入額は90年代後半に大幅に増大し、増加趨勢は2000年代に一層強まっている。この結果、2000年代前半に食料農産物貿易収支の黒字幅は著しく減少し、2000年代央の出超額は年間平均50億ドル前

後の水準に減少した。水産物貿易を加えると、アメリカの食料農産物貿易収支は赤字を計上するようになったのである⁽²⁵⁾。

このように食料農産物の輸入急増によって、強い国際競争力を有したアメリカの農業・食料部門の地位は、最近10年間に大きく変化してきた。これは、アメリカの食料農産物貿易構造のいかなる変化によるものであろうか。

(2) 食料農産物輸出の動向

1990年代以降のアメリカの食料農産物輸出をめぐる一つの特徴は、世界の食料貿易と同様に個々の品目ごとの輸出増加率が大きく相違することである。90～2000年に農産物全体の輸出数量は43%増大した⁽²⁶⁾。大分類の品目分類では、90～2000年に輸出増加率が最大なのは畜産物・同製品の43%である。畜産物・同製品のなかでも、輸出増がとくに顕著なのは家禽・同製品であり、同期間に4.5倍に増大している。次いで豚、牛肉などの赤肉・肉製品も3倍弱に増大した⁽²⁷⁾。90～2000年に輸出数量増がそれに次ぐのは、果物・野菜の42%、大豆を中心とする油脂作物・同製品の25%のそれぞれの増加である。

対照的に、穀物・飼料類、油脂作物・同製品の輸出数量は90年代を通してほとんど増加していない。また、棉花、煙草の二品目の輸出数量は90年代を通して減少し続けている。このように穀物類、棉花、煙草などのアメリカの伝統的輸出農産物は、90年代以降、停滞あるいは不振に陥っている。これらは、さきのFAOの分類に従うと典型的なバルク産品である。これに対し、90年代に輸出が拡大した畜産物・同製品および野菜・果実類は、程度の差はあれ、一定の加工を施し、付加価値を加えた食料農産物である。さきにみた加工食品の貿易比率が上昇し、バルク農産品の貿易比率が低下する世界の食料貿易の動きは、アメリカの品目別の輸出動向にも反映されている(図3)。

これを、2000年代前半の品目別輸出額でみるといかなる特徴が見出されるだろうか。2000年代初頭には、穀物・飼料類、大豆を中心とする油脂作物の輸出額は停滞が続けたが、油脂作物は03年以降、穀物類は06年以降にそれぞれ輸出額が大幅に増大している。これは、価格上昇に起因するものである。また、90年代に輸出数量が大幅に増大した肉類の輸出額は2003年のBSE問題の発生による牛肉輸出額の大幅減少によって2000年代前半にはほとんど増加していない。アメリカの食料農産物輸出額の増加が90年代に比して2000年代前半に鈍化したのは、主としてBSEの発生による牛肉輸出の停滞によるものである(図4)。そのなかで、2000年代前半には酪農品、および野菜・果実類の輸出増は相変わらず大幅である。このように90年代と2000年代前半とでは、アメリカの品目別の食料農産物の輸出動向は若干、相違している。

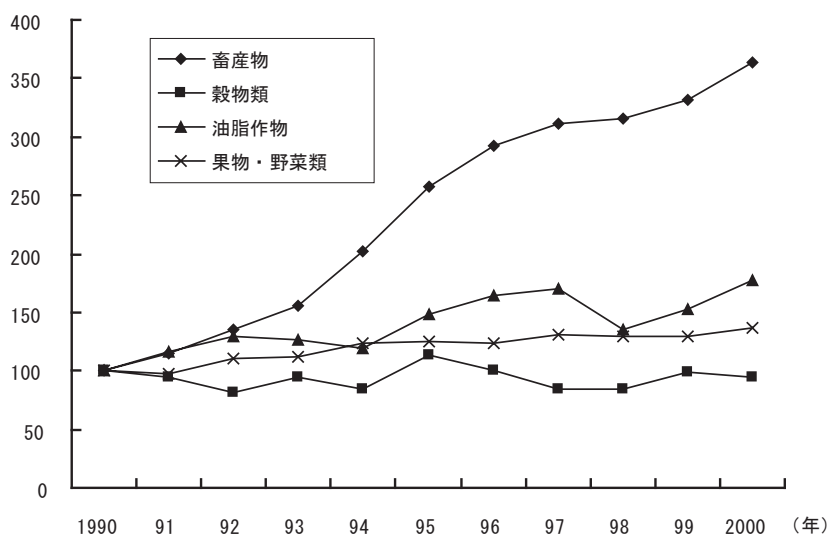


図3 アメリカの品目別の農産物輸出の動向〔数量単位による〕(1990年を100とする指数)

出所: USDA, *Foreign Agricultural Trade of the United States*, FATUS, 2000, p. 44。

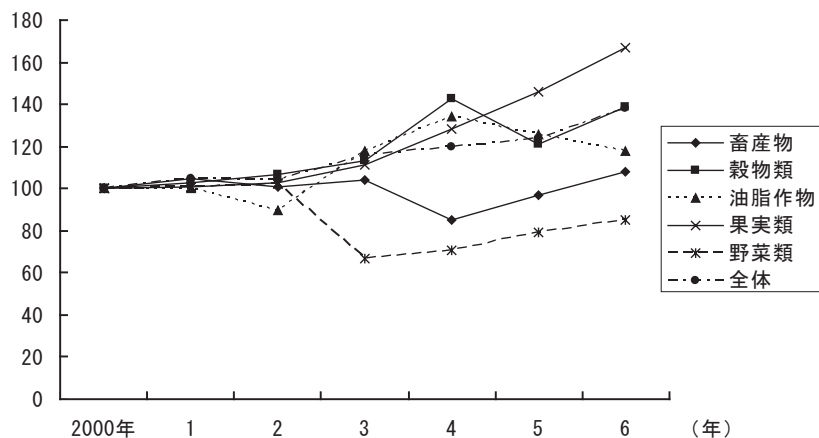


図4 アメリカの品目別食料農産物の輸出額 (2000年を100とする指数)

出所: USDC, *Statistical Abstract* の各年次より。

90年代以降の品目別輸出動向は、食料農産物輸出額全体に占める品目別の構成比に端的に示される。1990～06年に、アメリカの食料農産物輸出額に占める穀物輸出額の割合は36.5%から27.2%へと9ポイント強も下落している。03年以降増加が目立つ大豆を中心とする油脂作物の輸出額を合わせても、同期間に51%から43%へと輸出構成比の下落は相当に大幅である。対照的に、畜産物・同製品の構成比は90～2000年には17%から23%へと大幅に上昇したが、2000年代

表7 アメリカの食料農産物の品目、部門別輸出額の構成（単位：％）

	1980	1990	1995	2000	2006
穀物・飼料類	46.4	36.5	33.0	26.6	27.2
油糧種子・関連産品	22.8	14.5	15.8	16.6	15.9
畜産物・関連産品	9.1	17.1	19.6	23.0	19.1
棉花	6.9	7.1	6.5	3.7	6.3
煙草	3.2	3.7	2.5	2.4	1.6
果物類・果実	5.2	8.5	8.4	9.3	13.9
野菜類	2.9	5.8	6.5	8.7	5.5
その他	3.6	6.9	7.7	9.9	14.8

出所：USDC, *Statistical Abstract* の各年次および USDA, *Agricultural Statistics*, 2007 pp. xv-4 ～ 6。

に入っのBSE発生によって、全期間を通すと2ポイントの上昇にとどまっている。同様に、果物類・果実の輸出額比率は8.5％から14％へと5.5ポイント上昇している（表7）。

このような90年代以降の品目別輸出構成の変化は、80年代までのアメリカの食料農産物の輸出動向の延長線上に位置している。80年代にアメリカの食料農産物輸出に占める穀物・油脂作物の割合は大幅に低下する一方、畜産物の輸出構成比は上昇を続けた。例えば、80年のアメリカの食料農産物輸出額に占める穀物・油脂作物の構成比は70％前後に達したが、畜産物・同製品の比率は9.1％にすぎなかった。80年代の品目別の輸出趨勢は90年代にも継続し、それを通してアメリカの食料農産物輸出の実態は大きく変容したのである⁽²⁸⁾。

品目別の食料農産物輸出の変化は、輸出相手の地域別構成にいかなる影響を与えているだろうか。アメリカの食料農産物輸出の地域別構成は表8に示される。第二次大戦以降、長期に西欧がアメリカの食料農産物輸出の主要相手地域であった。しかし、70年代以降、日本を中心に徐々にアジア向けの食料農産物輸出が増大するようになった。さらに、アジア向けの食料農産物の輸出比率は80年代を通して急上昇し、輸出相手地域としての西欧の比重は大幅に低下したのである。

例えば、1980～90年にアメリカの農産物輸出全体に占めるアジア向け比率は37％から45％へ上昇した。この過程で、輸出相手国としての日本の地位は上昇し続け、90年のアメリカの食料農産物輸出の日本向け輸出比率は20％強に達した。80年代前半までに日本を中心にアジアは、アメリカの穀物輸出市場として重要な位置づけを与えられるようになった。さらに80年代後半以降、輸出品目として重要性を増す牛肉など畜産物の輸出市場としてもアジアの比重が高まったのである⁽²⁹⁾。

対照的に、アメリカの農産物の輸出市場としての西欧の地位は、両者間の穀物輸出競争が激化する80年代に急速に低下した。EU向けの食料農産物輸出の割合は、80年の30％から90年の17％へと13ポイントも低下した。農産物輸出をめぐるアメリカとEU間の競合の強まりにともない、アジ

表 8 アメリカの食料農産物の輸出相手地域、国別構成比（単位：％）

	1980	1990	1995	2000	2005
アジア	36.5	44.8	50.1	43.4	40.2
（日本）	14.9	20.5	19.8	18.1	12.5
（中国）	5.6	2.1	4.7	3.3	8.3
EU	29.6	17.4	15.4	12.1	10.9
ラテンアメリカ	15.0	13.0	14.3	20.9	23.5
（メキシコ）	6.0	6.5	6.3	12.7	14.9
カナダ	4.5	10.7	10.3	14.8	16.8

出所：USDC, *Statistical Abstract* の各年次による。 アジアは中東地域を含む。

ア、とくに経済成長が続く東アジア地域がアメリカの食料農産物の輸出市場として益々重要性を増すようになった。このことは、95年にアメリカの食料農産物輸出のアジア向け比率が50%強に達した事実にも裏付けられる⁽³⁰⁾。

しかし、90年代後半以降、アメリカの食料農産物輸出市場としてのアジアの地位は徐々に低下する。一つは、さきに指摘した97年以降のアジアの経済危機の影響である。96～99年に、アジア向けアメリカ農産物輸出額は30%弱も減少した。それ以上に、NAFTA発効が90年代後半以降のアメリカの食料農産物輸出の相手地域の再編に大きな影響を与えたのである。アメリカのカナダ向け食料農産物輸出は、80年代末の米加自由貿易協定の成立以降、徐々に拡大し続けた。さらに94年のNAFTA発効を契機に、メキシコ向け輸出も飛躍的に増大したのである。

NAFTA発効以降の95～2000年に、アメリカのカナダおよびメキシコ向け食料農産物輸出額は、58億400万ドルから70億6600万ドル、35億4100万ドルから65億4500万ドルへと、それぞれ21%、85%も増大した。この結果、アメリカの食料農産物輸出に占めるカナダとメキシコの二ヶ国向け輸出額の構成比は、90年代後半を通して16.6%から27.5%へと10ポイント以上上昇している。

しかも、2000年代にもNAFTA域内向け輸出の拡大は続いている。2005年のカナダおよびメキシコ向けの輸出構成比は32%に達する。90年代後半のアジア向け食料農産物の減少から回復し、2000年代前半にはアジア向け輸出も再び増大している。しかし、NAFTA域内向けの食料農産物の輸出増加率はアジア向けをはるかに上回っている。05年の中東を除くアジア向け食料農産物輸出比率は36%である。この比率に、カナダとメキシコ二カ国向け輸出額は接近しつつある。05年以降、アメリカの食料農産物輸出の単一の相手国としてはカナダが最大であり、メキシコがそれに次いでいる。70年代以降、長期にわたって最大の輸出相手国だった日本は、アメリカの食料農産物輸出市場としてはNAFTA域内の二カ国に凌駕されたのである。

表9 アメリカの農産物輸入額の品目別構成（競合、非競合別）（単位：％）

	1980	1990	1995	2000	2005
競合農産物	59.7	75.5	72.0	80.1	87.8
非競合農産物	40.2	24.5	27.9	19.9	12.2

出所：USDC, *Statistical Abstract* の各年次より。

（３）食料農産物の輸入動向

NAFTA発効を契機とする大きな変化は、アメリカの食料農産物の輸入動向にも該当する。むしろ、輸入をめぐる変化は輸出よりも一層際立っている。それは、(1)で指摘した食料農産物輸入額の増加率が輸出をはるかに上回る事実にも示される。品目別には、アメリカの食料農産物輸入は輸出よりはるかに多様な品目から構成される。このため、個々の特定品目の輸入全体に占める割合は相対的に小さいことが一つの特徴である。

そのなかで、アメリカの輸入食料農産物は一般に競合品目と非競合品目に区分される。競合品目は国内でも生産され、アメリカ農業にとって一定の意義を有する品目である。これに対し、非競合品目はバナナ、コーヒー、ココアなど国内でほとんど生産されない品目である。この区分に従うと、非競合品目のアメリカの食料農産物輸入に占める割合は時期を追って急速に低下している（表9）。

熱帯産品を中心とする非競合品目輸入額の食料農産物輸入に占める割合は、1980年にはほぼ40%に達していた。ところが、その比率は90年には輸入総額の25%、さらに2005年には10%強の水準に低下している。非競合品目の輸出構成比の大幅下落は、とくにコーヒーに代表される。80年には、アメリカの農産物輸入額のほぼ4分の1はコーヒーで構成された。しかし、2005年のコーヒーの輸入比率は価格要因も影響して5%にまで低下している。

代わって輸入構成比率が上昇したのが、競合品目の野菜および果実類である。とくに80年代以降、野菜類の輸入額は大幅な伸張を続けた。80～2005年に野菜類の輸入額は8億6400万ドルから57億7500万ドルへと6.7倍に増大し、アメリカの食料農産物輸入総額に占める割合も5%から13%へと上昇した。同様に、果物類の輸入額も同期間に4億8800万ドルから34億5200万ドルへと7倍に増大し、食料農産物の輸入全体に占める比率も3%から10%へと上昇している（表10）。

野菜、果物類以外に、90年代以降に輸入が増加しているのは、穀物・飼料、油糧種子・関連製品である。80年代までマイナーな輸入品目であった穀物・飼料類の輸入額は、90年代以降増加し、同様に90年代に輸入が増加する油糧種子・関連品と合わせると、2005年に食料農産物輸入額の13%を占めている。90年代に輸入額が増加している穀物類、野菜・果物類はいずれも90年代半ば以降の増加が顕著なことが一つの特徴である（図5）。こうした品目別輸入動向は、輸入相手地域、国別の構成変化と対応するものである。

表 10 アメリカの主要（上位 10 位）輸入農産物の輸入額全体に占める構成比（単位：％）

	1980	1990	2000	2005
野菜類	5.0	10.1	12.2	12.8
果物類	2.8	9.5	9.9	9.8
牛肉類	10.2	12.5	9.2	8.0
穀物、飼料	2.1	5.2	7.9	7.6
ワイン	8.0	4.0	5.7	6.3
モルト	2.1	4.0	5.6	5.2
油糧種子・関連品		4.2	4.7	5.2
コーヒー・関連品	24.1	8.4	6.9	5.0
酪農品	2.8	3.9	4.3	4.5
ココア・関連品	5.3	4.7	3.6	4.6

出所：USDC, *Statistical Abstract*, 2007, P539。

野菜類、果物類などには調整品などの加工品も含まれる。

アメリカの食料農産物の輸入相手地域は、歴史的には中南米などの途上諸国を中心としていた。農業大国アメリカでは、国内で生産できない熱帯産品などが輸入食料農産物の中心を占めていたからである。しかし、70年代以降西欧からの食料輸入が次第に増大し、90年の食料農産物輸入額の22％はEUによっている。EUからの輸入品目は、ワイン、酪農品、菓子類、野菜類など多様な品目を構成する。その品質特性や商品差別化にもとづいて、アメリカの豊かな食生活を支える

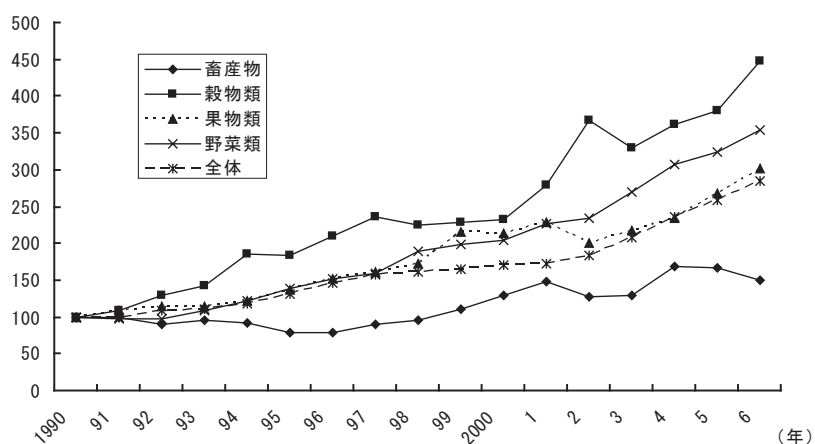


図 5 アメリカの品目別食料農産物輸入額（1990年を100とする指数）

出所：USDA, *Foreign Agricultural Trade of the United States*, FATUS, 2000, p. 45。

2001年以降は、USDC, *Statistical Abstract*の各年次。

表 11 アメリカの食料農産物輸入の主要相手地域、国別構成（食料農産物輸入額全体に占める割合）

	1980	1990	2000	2005
EU	13.3	21.8	21.2	22.5
カナダ	5.9	13.8	22.2	20.7
メキシコ	6.9	15.8	13.0	14.1
オーストラリア	6.2	5.1	4.1	4.1
ブラジル	10.1	6.8	2.9	3.3
中国		1.2	2.1	3.2
ニュージーランド	3.5	3.7	2.9	2.9
インドネシア	4.3	2.8	2.6	2.9
チリ		2.1	2.6	2.6
コロンビア	6.1	3.4	2.9	2.4

出所 USDC, *Statistical Abstract* の各年次から。

食料品目が多い。この結果、2000年代前半にもEUからの輸入の割合は21～22%と一定水準で推移している。

しかし、輸入相手国の比重を急速に増大させているのは、NAFTA域内のカナダ、メキシコの二カ国である。カナダ、メキシコからの輸入増は80年代に遡るものの、NAFTA発効以降の輸入増がとくに顕著である。両国からの食料農産物の輸入額比率は、2005年に35%であり、EUからの輸入額をはるかに上回っている（表11）。最大の輸入増加率を示す野菜類輸入の大部分は、メキシコからが中心である。また、90年代以降の穀物・飼料、油糧種子・関連製品の輸入増は主としてカナダからのものである。

このようにアメリカの食料農産物の品目別、地域別の輸入動向は、主としてNAFTA域内からの輸入を中心に変化している。そして、90年代末以降、NAFTA域内向けの食料農産物輸出を域内からの輸入が上回り、これによってアメリカの食料農産物貿易収支の出超額が減少を続けている。このため、アメリカの食料農産物貿易の実態とその変化の要因を理解するには、NAFTA域内の食料農産物貿易の動向、構造を、貿易品目をより細分化して検討することが必要とされる。

4）NAFTA域内の食料農産物貿易の動向

ここでは、1990～2000年を対象とした「NAFTAがアメリカ農業に及ぼした諸影響」と題する、アメリカ農務省経済調査局の特別報告⁽³¹⁾に主として依拠して、NAFTA発効がアメリカの食料農産物貿易におよぼした諸影響を考察しておこう。これによると、アメリカのカナダ、メキシコへの食料農産物輸出額は、両国からの輸入額を96年までは相当に上回っていた。しかし、97年以降

に輸出入額は拮抗する。90年代後半までアメリカの食料農産物貿易の黒字幅は拡大したが、それはNAFTA域内の食料農産物貿易収支が96年前後まで出超であったことも一因である。

具体的な数字で、アメリカの食料農産物の対カナダ、メキシコ向け輸出と両国からの輸入がNAFTA発効を契機にいかに急増したかを示しておこう。1993～2000年にアメリカのNAFTA域外への食料農産物輸出は年率平均1.4%で増加したのに対し、対カナダ、メキシコ向け輸出は年率平均6.8%で増加し続けている。同様に同期間の輸入の場合、NAFTA域外からの食料農産物輸入額は年率平均5.2%の増加であるのに対し、カナダ、メキシコからの食料農産物の輸入は年率平均9.3%の増加となっている⁽³²⁾。NAFTA二カ国との食料農産物の貿易増加率がいかに大きいかが示される。

なかでも1994～2000年にアメリカからのカナダ向け輸出が大幅に増大したのは、畜産物、穀物・飼料、野菜類である⁽³³⁾。また、メキシコ向け輸出では、トウモロコシ、小麦を中心とする穀物、大豆、牛肉などの畜産物、綿花、馬鈴薯加工品、果物類である⁽³⁴⁾。また、カナダからの輸入増が大幅なのは、小麦および小麦製品、牛肉を中心とする畜産物、野菜類（とくに生鮮馬鈴薯・同加工品）であり、メキシコからの輸入増が大幅なのは穀物加工品、野菜類（とくに生鮮トマト・同加工品）である。品目別の輸入増加率は、カナダ、メキシコのいずれからでも野菜類が最大である。

ところで、カナダ、メキシコ間で輸出入が増大している食料品目の特性は、一部で共通するものの相違点も見出せる。むしろ相違点のほうが大きいとも言える。カナダ間では、小麦製品、綿花を除けば、同一品目の輸出入がともに増大している。NAFTA発効による数量制限の廃止や関税引き下げ措置は、国境が東西に長く延びる両国の地理的特質にもとづいて、同一品目の相互間貿易の拡大を促進したのである。これに対し、メキシコ間の貿易では、穀物、畜産物などアメリカの生産性が高い品目およびメキシコで栽培されない果物類の輸出が増大する一方、メキシコが労働コスト、地代などで比較優位を有する野菜、果物類および各種加工食品の輸入増が大幅である。

これをカナダとメキシコとを合体したNAFTA域内向けのアメリカの食料農産物の輸出でみておこう。アメリカの輸出がとくに増大し、しかも輸出全体に占める域内輸出の比率が高い品目は、果物・加工調整品、果物ジュース、野菜・加工調整品である。これに対し、域内二カ国からの輸入が大幅に伸張し、しかも域内輸入比率が圧倒的に高い品目は、畜産物、穀物製品、野菜・同調整品である。穀物製品、畜産物、野菜および果物の加工品は域内からの輸入および域内向け輸出のいずれでも大幅に増大し、各々の品目の輸出入額に占める域内の輸出入比率も上昇を続けている⁽³⁵⁾。

90年代を通したNAFTA域内のアメリカの食料農産物の品目別輸出入動向は、2000年代前半にも続いている。とくに域内からの最大輸入品目の果物および野菜の輸入増は2000年代前半にも大幅

である。同時に、牛肉などの畜産物、製菓を中心とする穀物加工品の輸入増も注目される。これに対し、アメリカの域内向け輸出は、食肉および酪農品を中心に増加が続いている。このうち、カナダ向けでは両国間のパイロット計画として90年代後半に生体の仔牛輸出が急増したが、2000年代に入るとカナダからアメリカへの生体の仔豚輸出が増大していることが注目される。また、メキシコ向けでは穀物類（とくにトウモロコシ、米）の輸出増がとくに顕著である。しかし、それ以外の品目の域内向け輸出は、90年代に輸出増が目立った野菜、果物類を含めて2000年代に入って小幅な増加にとどまっている。

このようなアメリカのNAFTA域内における食料農産物貿易の動向は、NAFTA域内の貿易自由化の進展、それにもとづく北米市場の一体化に基本的によるものである⁽³⁶⁾。北米三カ国のそれぞれが輸送コストなどを含め、産地として比較優位を有する品目を中心に貿易が拡大していることは明らかである。しかし、アメリカの食料農産物のNAFTA域内の貿易比重の増大は、同一品目および各種加工食品の急激な貿易拡大に示されるように、域内の貿易自由化だけの所産ではない。

アメリカ、カナダ間で生体の仔牛、仔豚の貿易が増大する一方で、食肉や穀物加工品の輸入が増加し続けている事実は、域内の食料貿易が食品産業の動向と密接に関わることを示している。90年代には、NAFTA域内の投資自由化を背景に、アメリカの食品産業のカナダ、メキシコへの海外直接投資が大幅に増大した。このアメリカの食品産業の海外事業展開は、NAFTA域内での食品加工企業のM&Aを通じた事業再編をともなったことを特徴としている⁽³⁷⁾。

こうしたNAFTA域内の食品産業の事業展開は、NAFTA発効以降のアメリカの食料農産物の貿易動向にも反映されている。域内の食料農産物貿易で最も増加率が高いのは、高付加価値の食料農産品あるいは加工食品類であり、域内向けの食品産業の海外直接投資と食料農産物貿易とは並行して増大している。とすれば、NAFTA発効を契機に進展しているアメリカの食料農産物貿易の構造変化は、貿易増加率が高い品目のそれぞれについて、貿易拡大を推進する主体とそれを可能にする諸条件を具体的な事例を通して明らかにすることの必要性を示している。

例えば、域内貿易の拡大が顕著な個々の加工食品に即して、食品加工企業の経営実態を、原料供給者の農業生産者および消費者に直接販売する小売業者とのそれぞれの取引関係を含めて明らかにすることが必要とされる。また、食料消費趨勢と密接に連動する食料の品目別の市場構造の検討も必要であろう。こうしたNAFTA域内の1990年代後半以降のアメリカの食料農産物貿易動向は、1の世界の食料貿易の品目別、地域別の構造変化を具体的に示す先進諸国の一つの典型例なのである。

3. 1990年代以降の穀物貿易の動向

(1) 80年代前半までの穀物貿易動向

穀物は食料貿易のなかでも貿易増加率が最も低い品目の一つである。この結果、世界の食料貿

易全体に占める穀物貿易の比率は時期を追って低下し、2004年には8%を占めるにすぎない。しかし、食料貿易品目として重要な畜産物、酪農品も、飼料源として穀物に主として依存する。これら関連品目と穀物、飼料類、油糧種子類を併せると、食料貿易全体の40%前後に達する。基礎食料の穀物は、依然として食料貿易の中心に位置するのである。

以下、90年代以降の世界の穀物貿易動向を貿易構造の実態と関連させて検討しよう。もっとも、90年代以降の穀物貿易をめぐる新たな動き、特徴を摘出するには、80年代までの動向を簡単にでも整理しておかねばならない。

1) 80年代の世界の穀物貿易の反転

70年代前半の世界的な食糧危機に示されるように、70年代の世界の穀物需給は逼迫基調で推移した。70年代には、主要穀物の国際価格は短期的な変動を繰り返しつつ80年の主要穀物の国際価格は70年の2.7倍の水準に達し、世界の穀物貿易量も70～81年に1億1200万トンから2億3300万トンへと2倍強に増大した。この過程で、世界の穀物貿易構造は大きく変容したのである。

その契機は、ソ連による穀物の大量買付である。60年代まで穀物の国際市場に参入しなかったソ連は、70年代を通して年間平均1000万トン台の穀物を輸入し、79年の輸入量は一時的に3000万トンに達した。年々の変動をともなったソ連の穀物輸入規模が、穀物の国際価格を70年代に不安定に陥れた一因である⁽³⁸⁾。大幅な穀物輸入増は、ソ連にとどまらず、OPECを中心とする産油諸国、経済成長を遂げつつあったアジアNICsを中心に多くの途上諸国、さらには東欧の社会主義諸国にもおよんだのである⁽³⁹⁾。

この結果、70年代を通して穀物輸入地域として途上地域、社会主義地域の地位が急上昇し、両地域で世界の穀物輸入の過半を占めるにいたった。60年代までの世界の穀物貿易構造は先進国間貿易を中心とし、輸出入のいずれでも先進諸国の比重が高いことを特徴とした。例えば、70年には世界の穀物輸入全体に占める先進諸国の輸入シェアは53%であり、輸出シェアも74%に達していた(表12)。

70年代にも、穀物輸出に関しては先進諸国(新大陸諸国を中心とする)の比重が圧倒的に高い構造には変化がなかった。しかし、輸入構造は大きく変容したのである。70～80年に、世界の穀物輸入に占める先進諸国の輸入シェアは53%から34%へと19ポイントも低下する一方、途上諸国、社会主義諸国の輸入シェアは先進諸国の低下分だけ上昇した。そして、穀物輸入を大幅に伸張させた地域、諸国の構成に、70年代に穀物貿易を拡大させた諸条件、諸要因を見出すことができる。

それは、1の(1)でも簡単に記したように、70年代の二度の石油危機＝油価急騰による産油諸国への資金集中、オイルマネーの還流と結びついたユーロダラーなどの国際金融膨張、およびアジアNICsに代表される一部途上諸国の経済成長、などである。例えば、東欧や中南米諸国の穀物

表 12 世界の穀物貿易の地域構造

輸入 輸出		世界	先進諸国	途上諸国	中央計画経済諸国
世界	1970	100.0	53.3	31.6	15.6
	1980	100.0	33.5	38.6	25.3
先進諸国	1970	74.4	43.4	22.6	8.3
	1980	84.5	32.4	29.6	19.9
途上諸国	1970	15.9	8.3	6.5	1.1
	1980	12.0	0.8	7.1	4.0
中央計画 経済諸国	1970	9.6	1.6	2.5	5.6
	1980	3.5	0.3	1.8	1.4

出所：国際連合、『国連貿易統計年鑑』の各年次による。

輸入も大幅に増大したが、それは国際金融膨張にともなう対外借入れによっている。このように油価急騰とそれを一因とする国際金融膨張などの70年代の世界経済をめぐる新たな動きが穀物貿易の拡大を促進し、穀物貿易構造の変容に帰結したのである。これとも関連して、73年の国際通貨制度の固定相場制から変動相場制への移行、それによる基軸通貨ドルの大幅減価をともなった頻繁な変動も、穀物のドル建て国際価格に大きな影響を与えた。要するに、60年代までと対比して70年代の穀物の国際市場はエネルギー資源問題や国際通貨・金融動向の影響をはるかに強く受け、穀物の国際需給にも新たな攪乱要因が持ち込まれたのである。

70年代と対照的に80年代の穀物の国際価格は下落基調で推移し、とくに80年代後半の価格下落は大幅である。穀物の国際価格は81年をピークに下落に転じ、83年の熱波襲来によるアメリカでの穀物減収に起因する一時的反騰はあったものの、87年までほぼ一貫して低下し続けた。ボトムの87年の穀物の国際価格は80年の56%水準にまで下落した。これは、1930年代の大不況期に次ぐ大幅な価格下落率である。

穀物の国際価格動向に端的に示されるように、穀物の国際需給動向は80年代には過剰基調で推移し、とくに80年代半ばから86、87年に過剰問題は重大化した。それは、世界の穀物貿易量が80年代にほとんど増大しなかった事実と対応する⁽⁴⁰⁾。過剰問題に緩和の萌しが見られるのは、87年秋の北米地域を襲った大干魃の発生を通してである。

80年代の世界的な穀物の過剰問題は、需要、供給の双方の条件、要因に起因していた。輸入に焦点を当てると、70年代に大幅な輸入増を可能にした国際金融条件が輸入需要に不利に作用するようになった。70年代に多額の対外借入れのもとに穀物輸入を急増させた東欧および中南米諸国は、80年代前半の対外債務問題の重大化のなかで大幅な輸入削減を余儀なくされた。70年代と対

照的な80年代の国際金融条件が、穀物輸入動向にも直ちに反映されたのである。

また、OPECやソ連などの産油諸国の穀物輸入は、第二次石油危機後の80年代の油価低迷の影響を被った。80/81～86/87年にOPECの穀物輸入量は若干減少し、ソ連の穀物輸入も20%強ほど減少した。さらに、80年代初頭のアメリカの通貨・金融引き締めとその国際金融への波及に第二次石油危機の影響が重なって、非産油途上諸国の多くは80年代前半に経済不振に陥った。このことが、穀物貿易を不振に陥らせる最も重要な要因となったのである。

世界的な穀物の供給条件も、80年代の穀物貿易の不振に大きく影響している。とくに、穀物貿易量が80年代を通してほとんど増加せず、一時的に減少したのは供給条件にもよるところも大きい。70年代にアメリカは輸出拡大を目指して限界地にまで作付地を拡大させ、穀物生産量を大幅に増大させた。また、共通農業政策（CAP）のもとでEC6カ国の穀物生産量も、69/71～79/81年に7,100万トンから9,000万トンへと26%も増大し、周知のように、ECは80年代初頭に穀物純輸入地域からは穀物純輸出地域に転換した。これ以外に、東南アジアを中心とする「緑の革命」による米増産も一例えば、70年代までの主要米輸入国であった韓国、インドネシア、フィリピンは80年代前半に米自給化を達成した一、80年代の世界の米輸入構造を変化させる契機となり、アフリカ、中東が米輸入地域として比重を高めるようになったのである⁽⁴¹⁾。

こうした需給条件にもとづく穀物需給の過剰基調の強まりのなかで、世界の穀物貿易構造にも部分的な変化が生じた。80年代を通して先進諸国の輸出シェアは若干低下する一方、先進諸国の穀物輸入シェアが再び上昇した。先進諸国のなかでも、80年代にはフランスを中心にEUの輸出シェアは相当に伸張した。このため、世界の穀物輸出における先進諸国のシェア低下は、アメリカの穀物輸出の大幅減少に主として起因するものである⁽⁴²⁾。

また、70年代までアメリカが圧倒的な輸出シェアを有した大豆輸出も、80年代にはブラジル、アルゼンチンの南米諸国の輸出が増大し、アメリカの大豆輸出はその影響を受けるようになった。とは言っても、90年の世界の穀物輸出に占める先進諸国のシェアは84%であり、80年の85%を1ポイント下回るにすぎない。このため、80年代の穀物輸出構造は、アメリカとECとの小麦輸出競争の激化、およびそれにとまなうの各々の輸出シェアの変化に、その特徴を求めることができる。

穀物輸入の構造としては、70年代とは相違して先進諸国の比重が再び高まったことが注目される。世界の穀物貿易が停滞、不振に陥った80年代にも、先進諸国の穀物輸入需要は相対的に安定的に推移した。この結果、世界の穀物輸入全体に占める先進諸国の輸入シェアは、80年の33%から90年には38%へと5ポイント上昇した。これに対し、一部の途上諸国、社会主義地域では70年代に大幅な輸入増を生み出した諸条件の多くが失われ、この結果、輸入シェアは低下した。とくに、対外債務問題の重大化に直面した東欧地域の穀物輸入が激減したことにより、ソ連・東欧地域の世界の穀物輸入に占めるシェアは80年代には5ポイント以上低下している。要するに、世界

の穀物輸入に占める80年代の先進諸国のシェア上昇は、ソ連・東欧地域のシェア低下にほぼ対応したのである。

一方、途上諸国の内部では、80年代の経済成長をめぐる地域、国ごとの格差が穀物の輸入動向に反映された。すでに指摘したように、東欧諸国と同様に対外債務問題に直面した中南米諸国の穀物輸入は停滞した。しかし、80年代にも順調な経済成長を持続したアジアNIEsを中心に、東アジアの途上諸国の穀物輸入は増大を続けた。とくに韓国、台湾などでは畜産物消費増と関係して穀物輸入は大幅に増大した。この結果、途上諸国の世界の穀物輸入に占めるシェアは80年の45.5%から90年には47%へと若干上昇したのである。これと関連して、米中国交回復にともない70年代後半から始まった中国のアメリカからの小麦輸入が80年代初頭から前半に1000万トン台にまで増大したことも注目される⁽⁴³⁾。

このように80年代の穀物輸入動向は、70年代にその輸入構造の変容を生み出した趨勢を中断させ、一部にはそれを逆転するものであった。しかし、80年代末にも途上諸国と社会主義地域を合わせた輸入シェアは60%以上におよんでいる。70年代に生じた穀物輸入構造は80年代にも継承され、世界的に定着したのである⁽⁴⁴⁾。

また、80年代の穀物貿易動向のなかで、世界経済との関連では国際的な通貨・金融動向と穀物貿易との連動性は引き続き強まった。さらに油価低迷に集約されるエネルギーの過剰基調も70年代とは正反対の方向をとって穀物の国際市場に影響を与えた。加えて、80年代の新たな動きとしては、主要輸出諸国の穀物輸出政策、とくにアメリカの通商政策が世界の穀物貿易に及ぼす影響が格段に強まったことが重要である。これは、アメリカ主導の世界経済のグローバル化と軌を一にする動きである⁽⁴⁵⁾。このことが、周知のように80年代半ばから開始されたガット農業交渉にも影響を与え、90年代央のガット農業合意、WTO農業協定に帰結したのである。

(2) 1990年代の穀物貿易動向および貿易構造の変化

1) 90年代の穀物貿易の動向と需給基調

90年代の世界の穀物貿易は97年までは比較的安定的に推移した。それは、年ごとに大幅変動をともなった70年代の穀物貿易の急激な拡大、および80年代の貿易不振と対照的である。穀物貿易に特有な年ごとの変動は免れないものの、70年代、80年代と比較すると、穀物貿易量の変動ははるかに小幅にとどまった。90～97年に世界の穀物貿易量は2億2350万トンから2億4100万トンへと数量で1750万トン、比率にして8%ほど増加した。97年秋以降、アジアの経済危機による穀物価格の大幅下落によって、貿易額は97～99年に20%弱減少している。しかし、穀物貿易量自体は増加を続け、2000年には2億7000万トンに達した。90年代を通して、世界の穀物貿易量は比較的堅調に増加し続けたのである。

90年代に入っの穀物貿易の相対的安定性は、穀物の国際需給基調に反映されている。90年代末に過剰基調が強まるものの、それを除く90年代後半までの世界の穀物の期末在庫率は27～29%

台で変動している。70～80年代に大幅変動を繰り返したのとは対照的である⁽⁴⁶⁾。期末在庫率の水準に照らすと、90年代の世界の穀物需給は若干の過剰基調で推移したと評価できる。

2) 穀物の国際価格動向

穀物の国際価格動向も、期末在庫率の推移にほぼ対応している。87年の北米の大干魃を契機に上昇に転じた穀物の国際価格は、80年代末に一旦下落した。その後、90年代に入って小幅な変動を繰り返しつつ穀物貿易量の増加とともに、96年まで緩やかに上昇している。70年代以降の40年弱の期間を通して、90年代初頭から97年前半までは、穀物の価格変動は最も小幅な時期だったのである。

だが、97年秋の東アジアの経済危機を境に穀物の国際需給は過剰基調を強めるようになった。穀物の期末在庫率は90年代末から2000年代初頭に30～31%台へ上昇し、97～99年に穀物の国際価格は急落した。価格低迷は02年前後まで続き、品目ごとの下落率は相違するものの、全ての品目で価格は大幅に下落した。01年の小麦、米の国際価格（後者の価格下落は前者をやや上回る）は、96年のほぼ2分の1の水準にまで下落した。このように90年代半ばすぎまでの相対的な需給安定期を経て、90年代末以降、世界の穀物需給基調および価格動向は再び変動期に入るのである。

3) 1990年代の穀物貿易構造の変容

穀物の貿易構造（ここでは大豆などの油脂作物も含める）は、食料品全体の貿易構造とは相違する。食料貿易構造は、すでにみたように先進国間貿易を中心とする。これに対し、穀物貿易の場合には先進諸国の輸出シェアは圧倒的に高いものの⁽⁴⁷⁾、輸入に占める途上諸国の比重が高いことを特徴とする。この70年代に生み出された貿易構造は、80年代を経て90年代以降さらに強まっている。世界の穀物貿易構造は、穀物輸入における途上諸国の地位上昇を中心に変化を続け

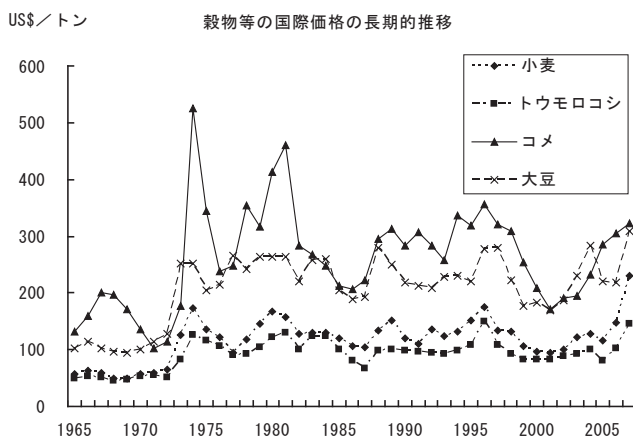


図6 穀物等の国際価格の長期的推移（単位：ドル／トン）

出所：ロイター・E S＝時事（小麦、トウモロコシ、大豆）、タイ国家貿易取引委員会（コメ）

注：1）小麦、トウモロコシ、大豆はシカゴ相場の期近価格であり、コメはタイうるち精米、碎米混入率10%未満のFOB価格である。

たのである。

この点を明らかにするために、穀物貿易の輸出入それぞれの主要諸国、地域の構成をみておこう。穀物の主要輸出国は品目ごとに相違する。穀物貿易としては小麦貿易の比重が高いこともあり、80年代までアメリカ、フランス、カナダ、オーストラリアが主要輸出国を構成した。80年代にはドル高の影響もあってアメリカの穀物輸出シェアは大幅に低下した。しかし、アメリカは小麦以外のトウモロコシ、大豆、米などの主要輸出国として、穀物の国際市場で依然高い地位を占めている。また、80年代に穀物純輸出地域に転じたEUの穀物輸出地域としての地位もフランスを中心に上昇した。この他、米貿易ではタイが最大の輸出国に位置し、大豆、粗粒穀物、とくに前者の輸出ではブラジル、アルゼンチンの地位が徐々に上昇するようになった。

90年代も、主要穀物輸出諸国の構成は基本的に80年代と同一である。しかし、主要輸出諸国間では品目ごとに輸出シェアの変化が生じ、輸出動向をめぐっては新たな動きもみられる。穀物全体では、90年代を通して従来の主要輸出国のアメリカ、EUなどの輸出シェアは若干低下した。代わって、輸出シェアが上昇したのは、ブラジル、アルゼンチンなどの南米諸国、およびアジアの国々である。とくにブラジル、アルゼンチンの大豆輸出は90年代に大幅に増大し、90年代末には両国を併せるとアメリカの輸出シェアに拮抗するにいたった。

表 13 世界の穀物貿易の地域構造

輸出 \ 輸入		世界	先進諸国	途上諸国	旧ソ連・東欧
世界	1980	100.0	33.2	45.5	18.7
	1990	100.0	37.9	47.1	13.5
	2000	100.0	32.6	56.2	3.6
	2004	100.0	34.7	53.2	3.8
先進諸国	1980	85.1	32.3	36.1	14.1
	1990	84.2	35.8	35.7	11.4
	2000	69.9	28.1	33.0	1.3
	2004	65.3	27.4	29.1	0.9
途上諸国	1980	13.2	0.8	8.4	3.9
	1990	13.7	1.9	10.7	1.2
	2000	28.0	4.1	22.3	1.5
	2004	27.1	4.3	20.6	1.8
旧ソ連・東欧	1980	1.8	0.0	1.0	0.8
	1990	2.0	0.2	0.9	0.9
	2000	2.1	0.4	0.8	0.9
	2004	7.6	3.0	3.5	1.2

出所：国連、『国連貿易統計年鑑』の各年次より作成。

本表の途上諸国には表 12 の中央計画経済諸国のなかの中国などが含まれている。

大豆ばかりでなく、アルゼンチンの小麦、トウモロコシ輸出も増大した。また、ベトナム、インド、中国などのアジア諸国の米輸出が大幅に増大したことも90年代の特徴である。この結果、90年代を通して先進諸国の穀物輸出に占める地位が低下した。90～2000年に、世界の穀物輸出に占める先進諸国のシェアは84%から70%へと15ポイント弱も低下した。先進諸国の低下を相殺して途上諸国の輸出シェアが上昇したのである。

90年代には穀物輸入の地域構造にも変化が生じている。90年代を通した最大の特徴は、旧ソ連・東欧地域の穀物輸入の激減である。80年代末に世界の穀物輸入の15%を占めた旧ソ連の輸入シェアは実質上消失した。その分、主として他の途上地域の輸入シェアが上昇したのである。世界の穀物輸入（大豆を含めた）の地域別構成比は、1998、99年の二カ年平均をとれば、アジア43%、アフリカ14%、ヨーロッパ24%、北米11%、南米8%である。90年代初頭に比して、NAFTA域内の貿易拡大を通して北米の穀物輸入シェアが上昇し、EUの統合拡大を背景にEUの穀物輸入シェアも上昇している⁽⁴⁸⁾。また、80年代以降の趨勢を継承して、アジアおよびアフリカの輸入比率は着実に上昇し続けている。

このうち、世界の穀物輸入に占めるアジアの割合は90年代前半を通して上昇し続け、95年に50%に達した。しかし、それをピークにアジアの輸入シェアは低下している。これは、中国の穀物輸入動向によるところが大きい。中国の穀物輸入量は90年代前半に増加し続け、95年に2,800万トンに達した。しかし、90年代半ばから実施された「省長責任制」による穀物増産政策を通して、中国は90年代後半に穀物増産に成功した。この結果、90年代末から2000年代初頭に中国の穀物輸入は大幅に減少し、中国は穀物の純輸出国へと転換したのである⁽⁴⁹⁾。中国の穀物増産が、世界の穀物輸入に占めるアジアの輸入シェアを停滞させた直接的原因である。中国が90年代の世界の穀物輸入動向の最大の変動要素を構成したのである。

このように90年代に途上諸国の輸入比重は増大したものの、途上諸国の内部に立ち入ると個々

表 14 世界の穀物貿易、純輸出入量－地域別－（2002～03年の二ヶ年平均）

（単位：1000 トン、（－）は純輸入量）

アフリカ	-409,855
北米	645,635
南米	48,815
アジア	-602,955
ヨーロッパ	244,175
オセアニア	14,539

出所：FAO Trade YearBook, 2003, pp. 91～95。

の国ごとに輸入動向は複雑に変化し続けている。しかし、世界の穀物純輸入地域はアジア、アフリカの両地域に二分され、90年代を通して穀物輸入に占める両地域の比重は着実に増大し続けたのである⁽⁵⁰⁾。

しかし、同じ純穀物輸入地域と言っても、アジアとアフリカでは穀物の輸入事情は相違する。アジア、とくに東アジアの穀物輸入は経済成長にともなう食料消費水準の高度化を背景としている。パン食の普及・拡大による小麦輸入も増加しているが、畜産物消費増にもとづく飼料穀物が輸入増の中心である。そして、東アジア途上諸国の畜産物消費増による穀物輸入増の趨勢は、他の途上地域にも拡大している。これに対し、アフリカの穀物輸入は食料問題の重大化を背景に、穀物輸入の大半は食用穀物で構成される。しかも、サハラ以南の食糧問題の重大化とともに、90年代以降アフリカの穀物輸入は増大を続けている。

(3) 2000年代の穀物の国際需給動向と穀物貿易をめぐる新たな動き

1) 穀物の国際需給の逼迫化

90年代末から2000年代初頭まで、世界的な穀物過剰基調のなかで穀物の国際価格は低位水準で推移した。しかし、2000～03年には穀物貿易量はほぼ一定水準で推移する一方、02、03年と連年して世界の穀物生産量は01年水準を下回った。この結果、穀物の国際需給基調に徐々に変化の萌芽がみられるようになった。なかでも最も先行した動きがみられたのは、2000年代に入って貿易量が着実に増加し続けている油脂作物の大豆である。

周知のように、03年の中国の大豆輸入の急増を契機に大豆の国際価格は急騰するようになった。しかし、大豆以外の主要穀物の国際価格動向には05年前後まで大きな変化は生じていない。それは、04年には気象条件に恵まれて世界的に豊作であり、穀物生産量が一時的に大幅に増大したからである。しかし、大豆以外の粗粒穀物、とくにトウモロコシの輸入量も世界的に増加し続けた。この結果、品目ごとの差異はあるものの、穀物全体の期末在庫率は04年以降、時期を追って低下し続けた。

截然とした時期の特定化は困難であるが、04年から05年頃を境に世界の穀物需給基調に変化が生じたのである。それまでの厳しい過剰基調は一転し、2000年代半ば以降逼迫基調が強まるようになった。とくに、06年からエタノール用需要が急増したトウモロコシを中心に粗粒穀物の期末在庫率は06／07年に12％台に、穀物全体でも15％台に下落した。この期末在庫率は2000年初頭のほぼ2分1の水準であり、穀物の国際需給基調は俄に逼迫の度を強めたのである。06年の期末在庫率は、世界の食糧問題が一時的に重大化した70年代前半の水準を下回るものである⁽⁵¹⁾。

06年を契機に穀物の国際価格も全体として急騰に転じ、07年以後価格高騰にさらに弾みがついた。08年前半の主要穀物のシカゴ相場は、品目ごとに若干相違するものの、01年の4～5倍の水準に達した。70年代には穀物の国際価格は上昇と下落を短期的に繰り返し、価格急騰は比較的短期間にとどまった。これに対し、04年以降の穀物価格の上昇はより持続的である。穀物の国際価格

表 15 世界の主要穀物の生産量、貿易量、期末在庫率など（単位：100 万トン、％）

米

	生産量	貿易量	期末在庫量	期末在庫率
2000年	398.7	24.1	149.2	38.0
2001年	399.1	26.9	136.4	33.2
2002年	377.5	27.6	106.5	26.1
2003年	391.8	27.2	85.4	20.7
2004年	400.5	28.9	78.1	19.2
2005年	415.8	28.2	75.3	19.3
2006年	420.1	27.9	75.0	18.9
2007年	429.5	25.8	77.3	18.0
2008年	432.0	25.5	80.4	18.6

小麦

	生産量	貿易量	期末在庫量	期末在庫率
2000年	581.5	103.2	206.5	35.5
2001年	581.1	108.5	202.7	34.6
2002年	567.6	108.6	166.6	27.6
2003年	554.6	109.4	132.7	22.5
2004年	628.8	111.2	151.4	24.8
2005年	618.5	113.7	145.7	23.3
2006年	598.0	111.6	126.1	20.9
2007年	610.8	110.4	116.1	19.0
2008年	676.2	111.4	139.9	20.7

粗粒穀物

	生産量	貿易量	期末在庫量	期末在庫率
2000年	862.3	105.9	210.1	23.8
2001年	893.7	104.2	197.1	21.8
2002年	875.1	104.2	169.9	18.9
2003年	915.1	103.6	139.9	14.8
2004年	1,014.10	101.6	178.2	18.3
2005年	980.3	104.5	165.6	16.9
2006年	988.5	113.2	139.3	14.1
2007年	1,074.50	122.1	150.2	14.0
2008年	1,067.10	115.7	131.3	12.3

出所：USDA, Foreign Agricultural Service の資料。米の生産量などは精米換算による。2008 年度は推定値。

水準は、新たな時代、段階に入ったかの様相を呈している。

穀物価格高騰の諸要因は、基本的には穀物需給をめぐるそれぞれの条件にもとづいている。世界の穀物生産量は、04年をピークに減少あるいは停滞している。一方、世界的に輸入需要は堅調な増加を続け、06年以降、バイオエネルギー原料用需要も年々急増しつつある⁽⁵²⁾。このような需要、供給のそれぞれの諸条件が穀物全体の穀物の国際価格高騰の基底をなしている。

しかし、子細にみると2000年代に入ってから、品目ごとの需給動向あるいは需給条件は相当に相違する。使用の代替関係を通じて品目間の需給動向は相互に関連はしている。しかし、品目間の需要の代替関係だけでは07年以降の全ての穀物品目のほぼ同時的な価格高騰は、到底説明できないだろう。金融主導の世界経済動向のなかで、サブプライム問題の重大化とも関係して穀物が投機的金融取引の選好対象とされ、そのことが巷間言われる価格高騰の要件をなしていることは間違いない⁽⁵³⁾。

そして、穀物が投機的金融取引の対象となるのは、世界の穀物需給をめぐる不確定性、不透明性がエネルギー問題と連動して強まっていること、このことが基本的な条件をなしている。とすれば、今後の世界の穀物需給動向に関していかなる不確定条件が想定されるか、この点が問題となる。エネルギー需給問題は、専門外の者が容易に立ち入れる分野ではない。ここでは、不確定条件として2000年代前半の穀物貿易動向とそれに関連する諸条件を中心に検討しておこう。

2) 2000年代前半の穀物輸入動向

2000年代に入ってから穀物貿易をめぐる動きとしては、90年代に生じた変化の継承、およびそれとは異なる新たな趨勢、これらの双方に特徴づけられる。前者は、穀物輸出に占める先進諸国の輸出シェアの低下、後者は穀物輸入に占める先進諸国のシェア拡大にそれぞれ代表される。もっとも、2000年代前半にも穀物貿易は年ごとに変化を続けている。それだけに、短期間の穀物貿易趨勢の正確な特定化は困難である。

この点に留意し、より複雑な動きがみられる輸入動向からみておこう。穀物の主要品目ごとに、輸入地域、輸入諸国の構成は相違する。そのなかで、穀物輸入に占める先進諸国の輸入シェアは2000～04年に上昇している。これは、食料貿易の場合と同様に、2000年代に入ってからEUの中東欧地域の統合、およびNAFTA域内の穀物貿易の拡大を背景とするものであろう。同時に、途上地域の輸入シェアは2000年代前半に低下はするものの、穀物輸入に依存する途上諸国の数はアジア、アフリカを中心に増加している。また、中南米諸国の穀物輸入も増大しつつある。要するに、穀物輸入諸国は90年代以上に多数におよび、年ごとの輸入量の変動も頻繁である。一口で言えば、食用穀物の輸入諸国の多数化、分散化が顕著である⁽⁵⁴⁾。この点を、主要穀物の品目別に簡単に確認しておこう。

このうち小麦に関しては、2000年代前半の主要輸入諸国は90年代と同様にエジプト、日本、ブラジル、アルジェリア、韓国であり、その輸入数量もほぼ一定している。しかし、2000年代前半

にはブラジル、インドネシアの小麦輸入量が大幅に増大し、両国も主要小麦輸入諸国の一角を占めるにいたった。また、中東諸国および東南アジアの途上諸国の小麦輸入量も全体として増大すると同時に、個々の国の輸入量は頻繁な変動を繰り返している。

同様な事実は、米輸入にも該当する。1980年代前半に米自給化を達成したインドネシア、フィリピンの米輸入は、90年代半ば以降次第に増加し、2000年代には再び米の主要輸入国に逆戻りした。同時に、サヘル周辺、中東およびカリブ海のそれぞれの国々の米輸入に占める比重も増大している。要するに、少量輸入諸国の米輸入全体に占める輸入シェアが上昇しているのである。これら少量輸入諸国の比重の増大は、小麦、米輸入のいずれでも、主要輸入諸国以外の“その他諸国”の輸入量の増大に示される。

こうした事情は、主要穀物のなかでも輸入増が相対的に大幅なトウモロコシに関しては一層、強く該当する。トウモロコシの主要輸入諸国としての日本、韓国、台湾の地位は2000年代前半にも不変であり、その輸入量は小麦と同様にほぼ一定水準で推移している。ただし、2000年代前半には、EU27ヵ国およびメキシコのトウモロコシ輸入増がとくに目立っている。EUの中東欧地域への統合拡大は、畜産部門の地域移転も関連して域内の飼料用穀物の輸入需要を増大させている。またNAFTA域内の農産物貿易の拡大は、メキシコの主要食料および飼料用のトウモロコシ輸入増を生み出しているのである。

同時に、年間輸入量が50万トン未満のトウモロコシ輸入国が大幅に増加し、これら輸入小国の輸入量も増加趨勢にあることも、トウモロコシ貿易の拡大要因をなしている。例えば、2004～07年に、主要輸入諸国以外の”その他諸国”のトウモロコシ輸入量は770万トンから1,173万トンへと50%強も増大した⁽⁵⁵⁾。このように輸入量が少量の途上諸国が多数におよぶことは一部は食用消費増にもよるが、主としては途上諸国での畜産物消費増に起因するものと考えられる。

なかでも、主要輸入諸国の構成に大きな変化が生じているのは、大豆に代表される油糧種子類

表 16 大豆の主要輸出および輸入諸国（単位：100 万トン）

輸出	2002	2003	2004	2005	2006
アメリカ	28.4	24.1	29.9	24.6	29.7
ブラジル	19.7	19.8	20.1	25.3	25.4
アルゼンチン	8.7	6.9	9.3	9.3	7.8
パラグアイ	0.7	0.9	1.1	1.3	1.3
輸入					
中国	21.4	16.9	25.8	27.5	31.5
EU 25 ヵ国	16.9	14.6	14.6	14.1	13.9
日本	5.1	4.7	4.3	4.1	4.1

出所：農水省『世界の穀物等の需給動向』平成 18 年 10 月。

である。90年代まで最大の大豆輸入地域、国はEUであり、ついで日本、韓国であった。しかし、03年の中国の輸入急増が大豆の国際価格急騰の直接的な要因になった事実を示されるように、中国の大豆輸入量は2000年代に入って時期を追って増加し続けている。06/07年には、世界の大豆輸入量の45%を中国が占め、EUの輸入シェアの20%をはるかに上回っている（表16）。2000年代の油脂作物を含めた穀物輸入の地域構造の変化は、中国の大豆の大幅輸入増とその国際市場へのインパクトに代表されると言ってもよい。

3) 2000年代前半の穀物輸出をめぐる新たな動き

2000年代前半には、輸出に関しても新たな動きが生じている。なかでも90年代の趨勢がさらに強まっているのは、大豆の輸出動向である。ブラジルなど南米諸国の大豆輸出は2000年代に入って、輸出増にさらに弾みがついている。2000年代前半のブラジルの大豆輸出量はアメリカと拮抗し、05年にはアメリカを上回った。アルゼンチン、パラグアイを加えると、世界の大豆輸出に占める南米諸国の輸出シェアはアメリカを優に上回っている。

新たな輸出動向は、小麦をめぐっても現出している。アルゼンチンの輸出増に加え、ロシア、ウクライナの小麦輸出も増加し続けている。90年代に、旧ソ連地域の小麦生産は大幅な減少に陥った⁽⁵⁶⁾。ところが、2000年代に穀物生産が回復すると直ちに輸出が増大するようになった。この変化には驚くべきものがある。04年以降、アルゼンチンにロシア、ウクライナを加えた小麦輸出量は、世界の小麦輸出量全体の4分の1の水準に達している。

一方、伝統的な小麦の主要輸出諸国の輸出量は年ごとに変動幅が大きく、一部で輸出量を著しく減少させている。代表的なのは、未曾有の干魃被害を被った06年以降のオーストラリアの小麦輸出の減少である。さらに、2000年代に入ってアメリカの小麦輸出量も年ごとに大幅な変動を繰り返しており、同様な事情はEUの小麦輸出にも該当する。この結果、伝統的な小麦輸出諸国—アメリカ、フランス、カナダ、オーストラリア—の小麦輸出シェアは2000年代に低下している。

表 17 主要輸出諸国の小麦輸出量（1000 トン）

	2004	2005	2006	2007
アルゼンチン	13,502	8,301	12,210	9,800
オーストラリア	15,826	15,213	11,241	7,000
カナダ	15,117	15,616	19,481	16,000
アメリカ	28,464	27,424	25,025	35,000
EU-27カ国	14,745	15,694	13,873	9,500
ロシア	7,951	10,664	10,790	12,000
ウクライナ	4,351	6,461	3,366	1,700

出所：USDA, Foreign Agricultural Service の資料による。

また、米輸出をめぐるのは、最大の米輸出国であるタイの米輸出は2000年代前半にも増大し、06年以降、1000万トンの輸出量に達している。ベトナムも400万～500万トンの米輸出を維持し、タイに次ぐ第二位の米輸出国の地位を確立している。しかし、90年代後半に大幅に輸出を拡大させたインド、中国の米輸出量は2000年代に入って減少し、しかも両国の米輸出量の年ごとの変動幅も大きい。同様な事情は、パキスタンの米輸出にも該当する。

以上の2000年代に入ってから主要穀物の貿易をめぐる新たな動きは、いずれも穀物の国際市場の不安定性を増幅させるものである。穀物輸入国が多数となり、分散化を強めていることは輸入需要の不確実性を増大させている。一方で、小麦輸出におけるロシア、ウクライナ、および米輸出におけるタイを除くアジア諸国の多くは、限界的な輸出国の地位にある。限界的な輸出国への輸出依存の高まりは、輸出面の不確定要素を通して穀物の国際市場の不安定性を増幅させるものである。

これ以外の穀物貿易（油脂作物を含めた）をめぐる新たな動きは、2000年代に入ってから品目間の貿易増加率に大きな格差が生じていることである。大豆、菜種など油糧種子類の貿易量は大幅な増加が続いている。これに対し、食用穀物の小麦、米の貿易量はほぼ一定水準で推移している。トウモロコシを中心とする粗粒穀物の貿易量の推移は、油脂作物と食用穀物の中間に位置する。この品目別の貿易動向は、基本的には品目ごとの需要動向にもとづいている。大豆など油糧種子類の貿易増大は、世界的な植物油需要に加えて中国などでの大豆ミールなどの飼料用需要の増大を背景としている。

また、トウモロコシなど粗粒穀物の貿易増も、新興経済諸国を中心とする畜産物消費増による飼料需要の増大に起因する。そのなかで、トウモロコシ輸出中心国のアメリカでの、周知の06年以降のバイオエネルギー（エタノール）向けトウモロコシの国内需要の急増は、トウモロコシを中心とする世界の粗粒穀物貿易に大きな影響を与えつつある。

以上、穀物貿易の動向に限っても、世界の穀物需給動向あるいは穀物の国際市場をめぐる不確定要素がいかに増大しているかが示される。06年後半以降の主要穀物の国際価格の高騰は、その不確定性の増大に付随するものである。バイオエネルギー（エタノールおよびバイオディーゼル油）向けの粗粒穀物および油糧種子の需要が今後どの程度増大するか、これが世界の穀物需給基調を決める最大の要因になる可能性が高い⁽⁵⁷⁾。これら以外の穀物貿易動向に関わって、いかなる不確定要素、条件が想定されるか、これについて最後に簡単に言及しておこう。

（４）今後の穀物貿易動向などをめぐる不確定諸条件

2000年代前半の穀物貿易動向を、輸出入のそれぞれの新たな動きに重点を置いて検討してきた。穀物貿易動向は、世界的な食料消費動向とくに新興経済諸国を中心とする途上諸国の食料消費趨勢、および世界の穀物生産動向の総合的所産である。このうち、食料消費動向にとっての最大の不確定条件は、今後の世界経済の行方であろう。2000年代前半の穀物需要の増大は新興経済

表 18 世界の穀物生産量（単位：100 万トン）

1979-81	1989-91	1999-2001	2003	2004
1, 573	1, 904	2, 084	2, 086	2, 270

2005 年には穀物生産量は減少している。

出所：FAO, *Statistical Year Book, 2005-2006*, P. 62。

諸国を中心とする途上諸国によるものであり、それは世界経済のグローバル化の進展にともなう周辺途上諸国の経済発展と軌を一にしている。この点は、食料貿易とも共通する問題なので、最後の「おわり」で簡単に言及することにしよう。

需要以外の、今後の穀物貿易動向にとっての不確定条件としてとくに重要とみられるのは、今後の穀物の供給条件である。この点で、2000年代に入って世界の穀物生産の増加率が80年代、90年代に比して低下し、しかも穀物生産の年ごとの変動幅が増大している事実が注目される（表 18）。

例えば、2000～03年には世界の穀物生産量はほとんど増加せず、むしろ年によっては減少している。04年には気象条件に恵まれて世界の穀物生産量は大幅に増大したものの、05～07年には世界の穀物生産は再び停滞し、とくに06年には生産量は減少している⁽⁵⁸⁾。こうした2000年代に入ってから世界の穀物生産動向は、穀物単収の上昇率の低下に基本的によるものである。

90年代以降、世界全体の穀物の平均単収の上昇率は次第に鈍化する趨勢にある。この動きは、2000年代に入って一層明瞭である。こうした単収増の鈍化趨勢が、2000年代に入ってから穀物の供給条件の基底をなしている。長期的視点に立脚すると、穀物の国際価格水準あるいは国際需給基調が新たな段階に入ったか否かを考えるうえで、こうした穀物の単収増の鈍化趨勢が重要な意味を有すると考えられる。それは、2000年代以降の化石エネルギーの需給問題とも密接に関連するものである。

ここでは深く立ち入らないが、1960～80年代の穀物の単収増に支えられた農業生産性の飛躍的上昇は、農業経営の資本集約化＝農業生産へのエネルギーの多投入に基本的に依存してきた。この過程で、農業収益性は投入財の価格水準と密接に関連し、主要投入財価格はエネルギー価格に規定される農業経営構造が定着した。石油に代表されるエネルギー価格の上昇は、農業生産費を通して農産物価格を必然的に押し上げざるをえない。

この意味で、石油を中心とする化石エネルギーの需給動向（資源賦存の見通し）は、穀物の価格および生産動向に影響を与える最重要条件であり、穀物の国際価格水準が新たな段階に入ったか否かを考えるうえでの最大の不確定条件でもある。これ以外にも、今後の世界の穀物供給をめぐる不確定性を増大させるいくつかの諸要因が考えられる。

そのなかで、一般に指摘されるような地球温暖化にともなう気象条件の変化および資源・環境

問題などの外部条件が農業生産に及ぼす諸影響が重要であろう。その一例は、すでに記した06年のオーストラリアの未曾有の干魃被害である。とくに、今後の穀物生産の拡大がロシア、南米諸国などを中心とすればするほど、気象変動などの外部条件が穀物生産に与える影響の度合いが増大するはずである⁽⁵⁹⁾。こうした外部条件は、気象変動だけでなく、資源・環境面での制約の強まりとも関係する。

一例をあげると、2000年代に入って需要が最も増大している油糧種子および植物油の国際市場は益々少数の特定国（大豆ではブラジル、アルゼンチンの南米諸国、パーム油ではインドネシア、マレーシア）への供給依存を強めており、このことと市場の不安定性の増大が連動することが予想される。これら国々での生産増は、資源・環境面で様々な問題を内在させているからである。それは、土壌の劣化、水資源の損失、森林消滅、植物・生態系の多様性の維持困難などの問題と関連している⁽⁶⁰⁾。

なお、ここでは取り上げなかったが、多国間農業交渉の行方と関連した主要諸国の農業政策の動向が、今後の世界の穀物供給にとっての最重要条件であることは言うまでもない。90年代後半の中国の穀物増産政策やアメリカの96年農業法による生産調整の廃止が、穀物の国際市場にいかに関与したか、それは記憶に新しい。主要諸国の農業政策の穀物貿易に与える影響については、その課題の大きさからして本稿では取り上げなかった。だが、今後の多国間農業交渉の行方とも関連する主要諸国の農業政策が、世界の穀物供給にとって最も重要な要件の一つであることを、最後に付記しておきたい。

おわりに

本稿では、性格をやや異にする世界の食料と穀物のそれぞれの貿易動向を1990年代以降について検討してきた。このうち、世界の食料貿易の地域別動向としてはEU、NAFTAを中心に先進国間貿易の比重が大きく、しかも、それが高まる趨勢にあることが一つの特徴であった。これは、EUおよびNAFTA域内の食料貿易の拡大によるものである。従来、食料農産物貿易にとって国境が重要な障壁の役割を果たしてきた。しかし、自由貿易地域の拡大は先進諸国を中心に食料貿易の国境障壁を溶解させており、こうした動きが90年代半以降強まっているのである。

また、品目別には加工食品と関連する調整食品類および畜産物、水産物、飲料、野菜・果実類の食料貿易に占める割合が上昇している。これには、途上諸国を含めた食料消費水準の全般的な高度化、およびアメリカに端を発し、現在では先進諸国の共通な食料消費パターンとなりつつある「食の外部化、簡便化」の影響が大きい。とくに各種調整品類の貿易増加率は際立って高く、調整品貿易の圧倒的な比重を先進諸国が占める事実は、先進諸国の食生活が各種加工食品類への依存をいかに高めているか、この事実を裏付けている。同時に、食料貿易に果たす食品産業の役割が益々増大する趨勢を物語っている。

このことは、加工食品貿易を拡大させる諸要因の検討が、今後の世界の食料貿易動向をみるうえで重要な課題であることを示唆している。アメリカの食料農産物貿易の事例に示されるように、NAFTA域内では食料農産物の広域流通が促進されると同時に、とくに米加間では同一品目の貿易交錯も進展している。この背景には、アメリカの食品関連企業の立地間競争の激化が存在する。1980年代以降、アメリカの食品産業は各種産業界のなかでもM&Aを通じた企業再編により巨大食品企業の寡占化が最も進展した分野である。

食品関連企業がいかなる経営戦略のもとに国内の食品産業の再編を推進し、また対外直接投資を通してどのように海外事業を展開しているか、それが世界の食料貿易動向にいかに関与しているか、これらの諸問題を食品関連企業の個別事例にもとづいて検証することが、今後の課題として残されている。

これに対し、世界の穀物貿易に関しては、とくに輸入に焦点を当てると途上諸国の動向を中心に変化している。世界の食料貿易に占める穀物貿易の比重は減退し、世界的に穀物の生産増には鈍化の兆しがみられる。一方で、多くの途上諸国では食料消費水準の高度化を背景に穀物輸入需要が増大し、また、一部最貧諸国での食糧不足問題の重大化も穀物輸入を増大させる一因となっている。こうした穀物需給をめぐる様々な条件が複合的に影響して、今後の穀物貿易をめぐる不確定性、不透明性を増大させている。そのなかで穀物輸入動向は途上諸国の経済成長に規定される度合いを強めている。それだけに、今後の世界経済の行方が穀物貿易の動向に大きな影響を与えることになる。なかでも世界経済との関連でとくに重要なのは、エネルギーおよび国際金融の動向であろう。本文に示されるように、1970年代に世界の穀物貿易と石油を中心とするエネルギー需給、および国際的な通貨・金融動向、これら三者の相互関連が生み出された。とくに、国際的な通貨・金融動向の穀物の国際市場に及ぼす影響は、90年代、2000年代と時期を追って増大してきた。それは、世界経済のグローバル化がアメリカを中心とする金融主導のもとに進展してきた所産でもある。

また、石油と穀物のそれぞれの国際需給をめぐる相互関連は、国際金融動向を媒介とする間接的なものから、2000年代にはパイオ・エネルギー向け穀物需要の増大を通してより直接的なものとなり、世界の穀物貿易におよぼす影響は以前よりはるかに増幅されている。これも、世界経済のグローバル化の一環に付随するものである。世界経済のグローバル化は、中国、インドなどを「世界の工場」に組み入れつつ高経済成長を可能とし、それを通して世界のエネルギー需要が大幅に増大し、結果として化石エネルギー資源からの脱却を世界的な課題にしているからである。

こうした文脈で考えると、サブプライム問題に端を発した国際金融不安の増大は、今後の世界の穀物貿易動向にも大きな影響を与えることは間違いない。アメリカを中心とする国際的な資金循環による金融主導の世界経済の行き詰まりは、輸出主導の中国、インドの、あるいはエネルギーなどの資源主導のロシア、ブラジルの経済成長にとっても大きな打撃とならざるをえない。

世界経済のパラダイムシフトがいかに行われるか、あるいはそれは果たして可能か、この問題が世界の穀物貿易にとっての当面の最大の問題であろう。これは、“BRICs”に代表される新興経済諸国の高経済成長が、2000年代の穀物の国際市場での需要拡大を支える最大の要因の一つであった事実を想起すれば、すぐに理解できることである。

注

- (1) 本文の数字は2000～04年までのものである。しかし、04～06年に世界貿易は大幅に増加しており、2000～06年を通すと年率平均13%で増大している。このため、06年までをとると世界の貿易全体は食料貿易の増加率を上回るとみられる。
- (2) 98年のロシアの通貨危機もロシアの食料輸入額を大幅に減少させ、97～2000年にその農産物・食料品の輸入額は45%も減少している（野部公一「21世紀初頭のロシア農業」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第41号2007年3月224頁）。なお、同論文によるとルーブルの大幅減価はロシア農業の交易条件の改善を通して農業生産回復の直接的要因となった、と興味深い論点を提示している。
- (3) 2000年代に入ってから食料貿易の急増は、地域別にはアジア、中南米の途上諸国の大幅な輸入増によるところが大きい。これは90年代末に通貨・金融危機に陥った東アジア諸国、およびロシア、ブラジルなどが2000年代に入ってから高経済成長に転じたことによる食料輸入増の影響である。これ以外に、先進諸国のEU諸国やアメリカ、カナダの食料輸入も大幅に増大している。この点は、次の食料貿易の地域別動向にみる通りである。
- (4) 1970～80年の中東地域の食料輸入額については、国連『国連貿易統計Ⅱ』1980年、1124～1125頁参照。
- (5) なお、1970年代から80年代前半の世界の食料貿易、食料問題のより詳しい様相については、小沢健二「世界の食料問題」（馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅰ、国際的連関』（御茶ノ水書房、1986年所収）参照。
- (6) 例えば、85～90年に世界の食料輸出および輸入に占める先進諸国のシェアは66%から71%、74%から78%へとそれぞれ相当に上昇している。これについては、FAO, *The State of Food and Agriculture, 2005*, p. 22。
- (7) 例えば、日本の食料農産物の輸入額は85～90年に1.7倍にも増大している。この他、80年代後半には地域別にはアジア、とくにアジアNIEsの食料輸入額の増大が目立っている。例えば、85～90年には韓国、マレーシアの食料農産物の輸入額はそれぞれ1.9倍、1.4倍に増大している（FAO, *Trade Year Book, 1990*, P45）。
- (8) 豊富なエネルギー資源にもとづく2000年代の高経済成長への転換を通して、旧ソ連地域の世界の食料輸入に占めるシェアは04年に3.5%にまで回復している。なお、ロシアの食料輸入は、国内の畜産部門の不振を反映して畜産物輸入の比重が高いことが特徴である。
- (9) 世界の食料貿易に占めるヨーロッパ先進諸国および北米二ヶ国のシェアについては、国連、『貿易統計Ⅱ』2000年、562～564頁。また、EU15ヶ国の域内貿易の比率については、FAO, *op. cit.*, PP. 22～24。
- (10) 80年代を通して、コーヒー、ココアの輸出価格はほぼ50%前後下落している。コーヒーなどの輸出価格については、U.N. *Monthly Bulletin of Statistics*の各年次を参照。なお、砂糖類の輸出価格の下落は80年代前半が大幅であり、80年代後半には上昇している。
- (11) 国連の貿易統計による品目分類での食用調整品の原語は、edible products and food preparationsである。これを日本語版では食用の製品および調整品と訳しているの、ここでは、食用調整品と表記している。なお、各種調整品は、各々の品目のなかで、“prepared”、“preparations”および、粉末あるいは粒状の加工品と細分類されているものを含んでいる。
- (12) 1990年代以降の品目別の世界の農産物貿易動向については、千葉典「グローバリゼーションの世界の農産物貿易構造」（中野一新・岡田知弘編『グローバリゼーションと世界の農業』2007年、大月書店

- 所収) も役に立つ。
- (13) 2004年のヨーロッパ先進諸国の食料貿易全体に占める域内貿易額の割合は、輸出入ともに75%前後 (U.N., *International Trade Statistics Year Book Vol. II*, 2004, pp. 562-563) であり、2000年よりも域内貿易比率はさらに上昇している。
- (14) 植物油のなかでもパーム油の消費量は大豆油を上回って最大であり、その生産は、インドネシア、マレーシアの二国によって支配されている (OECD-FAO, *Agricultural Outlook, 2008-2017*, p. 104)。
- (15) パーム油の国際価格は他の植物油に比べて、安価なのが特徴である。パーム油価格も06年以降急騰し、他の植物油との価格差は縮小しているが、07年の年間平均ではなたね油の国際価格の78%の水準である (*Oil World Annual*, 2008, Vol. 2 P. 25)。このため、パーム油の世界的な需要拡大は外食普及によるパーム油の使用増と関連するものと考えられる。
- (16) U.N., *International Trade Statistics, Vol. II*, 2004, PP. 4-13
- (17) なお、2004年の肉類および野菜の貿易額のうち、調整品の貿易額比率はそれぞれ18%、32%であり、野菜の貿易に占める調整品の割合はとくに高い。
- (18) ただし、食用調整品の場合には、途上諸国の輸入シェアも40%と相対的に大きい。
- (19) FAOは、農産品貿易を、バルク (bulk)、園芸 (horticultural)、半加工 (semi-processed)、高度加工 (highly processed) の四産品に区分して分析している。本文の数字は、この区分にもとづく OECD-FAO, *Agricultural Outlook, 2007-2016*, pp. 44-45による。なお、すでに90年代半ばまでに食料農産物貿易全体のなかで加工産品は際立った伸びを示し、93年に世界の食料農産物貿易に占める加工産品の比率は67%に達している。これについては、D.R.Henderson & Others, *Globalization of the Processed Foods Market* (USDA, ERS, Agricultural Economic Report No. 742, 1996) pp. 7-8。
- (20) FAO, *The State of Food and Agriculture 2005*, p. 21。なお、加工農産品の原語はprocessed productsであり、上記四区分のhighly processedとsemi-processedを合計したものとみられる。
- (21) *Ibid.* p. 21。最貧途上諸国での農産品貿易に占める加工産品貿易の割合は20%と低い水準であり、当該諸国の所得水準と加工農産品の貿易比率は密接に関連する。
- なお、途上諸国での加工食品などの消費増に代表される、食料消費パターンの先進国化は、都市部を中心に進展している。都市部への人口集中が大規模スーパーマーケット設立の契機となり、海外からの投資を引きつけ、巨大企業の広告・宣伝活動とあいまって非伝統的な食料消費パターンを生み出すというプロセスである (FAO, *The State of Food and Agriculture, 2007*, p. 124)。
- なお、世界全体の「食料供給システム」のなかでも、川下の小売業におけるスーパーマーケットなど大規模量販店の支配力が増大しているとの見解がある。これについては、D. Burch & G. Lawrence, *Supermarket and Agri/Food Supply Chains* (Edward Elgar, 2007) pp. 10-22。
- (22) ここで、アメリカの食料農産物の貿易動向を取り上げるのは、世界の食料貿易構造の一環として、90年代以降のアメリカの食料農産物貿易の実態を検討し、それを通して先進諸国の食料貿易構造に影響を与える共通な諸条件を探ることを意図している。なお、アメリカの食料、農産物に関する貿易統計は国連の貿易統計とは品目別分類が相違している。一般にアメリカの各種統計では、食料、農産物貿易はAgricultural TradeあるいはForeign Trade in Agricultural Productsと表記される。Agricultural Tradeには、農産物以外に農産物を原料とする食料や工業原料の貿易も含まれる。このため、アメリカについては食料農産物貿易と表記する。
- (23) 一方主義的通商政策を代表するのが、スーパー301条に代表される88年の包括貿易・競争力強化法である。アメリカの80年代の通商政策に関しては、佐々木隆雄『アメリカの通商政策』(岩波書店、1997年) 参照。
- (24) 80年代後半以降のアメリカの通商政策と補助金付き輸出措置のマーケティングローンやEEPに代表される農産物輸出促進措置との関係については、小沢健二「アメリカの1996年新農業法の位相—通商政策などとの関連に焦点を当て—」(名古屋市立大学『オイコノミカ』第36巻第2号所収) 参照。
- (25) 2000-05年の水産物貿易収支は年間平均70億ドルの入超であり、入超額は年々増大している。このため、食料農産物に水産物を加えた貿易収支は赤字となっている。水産物貿易収支についてはUSDA, *Agricultural Statistics*の各年次による。なお、アメリカのマクロ的な経済動向と農産物貿易収支との相関を計量分析したものとしては、J. Back & W. W. Koo, "Dynamic Interrelationships

- between the U.S Agricultural Trade Balance and the Macroeconomy”(Journal of Agricultural & Applied Economics, Vol. 39, No. 3, 2007 Sep.)がある。そこでは、ドルの為替レート、アメリカ国内の通貨供給量と所得動向が食料農産物貿易収支にとって最も重要なマクロ要因である、とする (ibid. p. 469)。ただし、こうした分析はアメリカの貿易収支動向の要因分析ではあっても、農産物貿易収支の動向を解明したものとはいえない。
- (26) アメリカ農務省による貿易統計の場合、数量での貿易統計は2000年までしか使用できない。品目別の輸出動向をみるために、2000年までは数量ベースの輸出動向を考察する。
- (27) アメリカの畜産物輸出のなかで、本文に示すように牛肉類の輸出増は大幅である。これに対し、90年代初頭に大幅な輸出減に陥った酪農品の輸出数量は、その後、80年代末の水準に回復するものの90年代を通して停滞している。
- (28) 1970年代の世界的な穀物輸出ブームのもとで、80年代初頭までアメリカの食料農産物の輸出額のほぼ7割は穀物、大豆で占められていた。しかし、80年代の穀物輸出の国際競争力の低下を背景に、アメリカの食料農産物輸出の品目別構成比も、80年代、90年代と時期を追って大きく変化し続けている。
- (29) すでに80年に、アメリカの日本向け食料農産物輸出比率は15%と日本は最大の輸出相手国に位置した。なお、1986～90年に日本の牛肉輸入額は3倍以上に増大し、同期間に韓国の牛肉輸入も大幅に増大している (FAO, *Trade Year Book 1990*, P. 91など)。これらは、日米牛肉交渉の結果によるアメリカからの輸入増が中心とみられる。
- (30) 藤本氏は90年代以降のアメリカの農産物貿易構造をNAFTA体制とアジア依存、EUの「アメリカ離れ」と表現している (藤本晴久「アメリカの農産物貿易構造と輸出戦略」(中野・岡田前掲書所収) 52頁)。90年代以降のアメリカの農産物貿易構造に関しては同論文も参照。
- (31) この特別報告は、S. Zahniser&J. Link ed., *Effects of North American Free Trade Agreement on Agriculture and the Rural Economy* (USDA, ERS, 2002, July) である。また、NAFTA域内の食品・農産物貿易に関しては、松原豊彦「NAFTA経済圏の形成と北米農産物市場の「一体化」」(『農業経済研究』第79巻第2号所収) も有益である。
- (32) Ibid., p. 10。
- (33) 単一品目のカナダ向け輸出としては、小麦製品、牛肉、綿花、トマトの加工品などが大きい。
- (34) アメリカからメキシコへ輸出される果物は、メキシコでは生産されない林檎、桃などである。
- (35) トマトなど特定の野菜、果物のNAFTA域内からの輸入比率、あるいは域内向け輸出比率がそれぞれ圧倒的に高いことが特徴である。以上については、S. Zahniser&J. Link, *op. cit.* p. 19。
- (36) 北米市場の一体化は、アメリカよりもカナダ、メキシコの食料農産物貿易にとってより重要な意義を有している。カナダの2000年の食料農産物輸入の66%、メキシコの1994～99年平均の食料農産物輸入の75%がアメリカからで占められている (Ibid. p. 11)。
- (37) この点に関しては、松原前掲論文も参照。すぐ後に記述するアメリカの食品産業の域内向け海外直接投資と食料農産物の輸出が並行して増大していることについては、S. Zahniser&J. link. ed, *op. cit.* pp. 24～26参照。
- (38) 72年の穀物価格急騰は、世界の穀物輸入の20%にも相当する2,200万トンに達するソ連の穀物の大量買い付けが契機となったことについては、茅野信行『アメリカの穀物輸出と穀物メジャーの成長』(中央大学出版会、2002年) 161～167頁参照。
- (39) 一例をあげると、1970～80年に韓国、および主要東欧諸国の穀物輸入額は、それぞれ4.5倍、5.7倍に増大した (FAO, *Trade Year Book*の各年次による)。
- (40) 80年代末の世界の穀物貿易量は2億3000万トン前後と80年代初頭とほぼ同一水準にとどまり、80年代中央から後半には一時的に減少した。
- (41) 1980年代にアフリカの米輸入が増大し、世界の米輸入構造が大きく変容したことについては、小沢健二『コメの国際市場』(新潟日報事業社、2004年) 参照。
- (42) レーガノミックスのもとでの80年代前半のドル高基調が、アメリカの穀物輸出競争力の低下と穀物価格の下落を加速した直接的な要因である。
- (43) 例えば、80～89年に韓国の穀物輸入は510万トンから1,020万トンへと2倍に増大している (FAO, *Trade Year Book 1990*, P. 119)。また中国の小麦輸入が80年代初頭から増大したことについては、茅野前掲

書168～169頁参照。

- (44) アフリカの食糧不足が国際問題になるにつれ、80年代には食料援助計画などを通じたアフリカの食料輸入も次第に増大するようになる。ただし、80年代にはアジアNIEsなどを除くと、全体的に途上諸国は経済不振に陥った。このため、途上諸国および社会主義地域を合わせた穀物輸入シェアは70年代のようには上昇しなかった。しかし、穀物輸入動向の面から穀物の国際市場に主として影響を及ぼすのは、途上諸国およびソ連・東欧の社会主義地域であるとの市場構造は80年代にも続いている。
- (45) 輸入需要の全般的な停滞のなかで、80年代の世界の穀物貿易動向に大きな影響を与えたのは、主要輸出諸国の穀物輸出政策である。これは、アメリカとECの穀物輸出競争の激化に代表される。膨大な輸出余力を抱えたアメリカとECは、輸入需要が低迷する80年代前半に補助金付き輸出競争によって輸出販路の確保に奔走した。それは、アメリカのEEPとECの輸出払い戻し措置に代表される。アメリカ、EC間の穀物輸出競争は日米間の半導体貿易紛争と並ぶ80年代の国際通商戦争を代表するものである。このアメリカ、EC間の補助金付き輸出競争が、80年代の穀物の国際価格下落に拍車をかけたのである。これについては、さきの注24を参照。
- (46) 70年代前半の期末在庫率は15%～16%台に下落し、80年代後半には35%強に上昇した。
- (47) 1990年に世界の穀物輸出（油糧種子を除く）の84%は先進諸国で占められる（U, N, *International Trade Statistics Year Book, Vol. II*, 1994, P. 268）。
- (48) 本文の穀物の地域別輸入比率は、FAO, *Trade Year Book*, 2000による。
- (49) 1990年代末から2000年代初頭の中国の穀物輸出入の動向に関しては、河原昌一郎「中国の食糧需給政策の転換と今後の課題」（平成16年度海外情報分析事業『アジア大洋州地域食料農業情報』（国際農林業協働協会、2004年所収）参照。
- (50) 表14に示されるように2002/03年の世界の穀物の純輸入量（輸入量から輸出量を差し引いた）の60%はアジアであり、残りの40%の輸入をアフリカが占めているが、90年代以降の動きでみるとアフリカの純輸入量の増加がとくに目立っている。
- (51) 2006年までの世界の穀物需給動向については、柴田明夫『食糧争奪』（日本経済新聞社、2007年）も参照。
- (52) バイオエネルギー用のトウモロコシ需要の最近の状況については、服部信司「食糧第1の原則、国際的確認を」（『世界と日本』2008年、No1123, 所収）参照。
- (53) IMFの資料によると、2006年の世界全体の資本市場の規模（資本市場で運用される金融資産総額）は194兆ドルと世界全体のGDPの4倍に達しており、こうした規模の国際資金の一部が穀物などの投機などに流入、使用される。
- (54) 穀物の輸入地域、諸国の分散化に関しては、千葉典前掲論文参照。
- (55) この数字はUSDA, Foreign Agricultural Serviceの資料、統計によるものである。
- (56) 野部前掲論文によると、90年代末のロシアの穀物生産量は80年代後半の二分の一の水準にすぎない。
- (57) しかし、これに関しては上記の服部氏のもの以外にも、小泉達治氏によるいくつかの綿密な研究成果があるので、本稿では立ち入ることは控えよう。
- (58) もっとも、生産動向は品目ごとに相違すること、またアメリカ農務省の予測では、08年には世界の穀物生産に相当の増産が見込まれることに留意しなければならない。
- (59) 今後10年間の主要農産物の需給見通しを行っている、OECD-FAO *Agricultural Outlook 2008-2017*に依拠すると、そこでは主要穀物の需給見通しにとっての不確定要因として最も重視されるのは、すでに本文で指摘したエネルギーと穀物の国際市場の相関の強まり以外に、多国間農業交渉とも関係する主要諸国の農業政策の行方、気象条件の変化による穀物生産の変動、などである。また、米の生産拡大はメタノールの大量発生を通じて地球温暖化の元凶となるとし、温暖化は東南アジア地域で洪水被害を頻発させ、米の国際市場を不安定に陥らせる可能性が高い、と指摘していることも注目される。（*Ibid.* p. 95-96）。
- (60) *Ibid.* p. 105-106。これ以外の不確定要因としては、新たなGMOの品種開発とその普及がどの程度、進展するかも、今後の油糧種子の供給条件に影響を与えるものとして重視される。